

電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について

輸出注意事項 22 第 4 号・輸入注意事項 22 第 5 号  
平成 22 年 2 月 16 日 付 平成 22・02・04 貿 局 第 2 号 貿易経済協力局  
最終改正 輸出注意事項 2019 第 15 号・輸入注意事項 2019 第 22 号

輸出貿易管理規則（昭和 24 年通商産業省令第 64 号。以下「輸出規則」という。）第 1 条の 2 及び輸入貿易管理規則（昭和 24 年通商産業省令第 77 号。以下「輸入規則」という。）第 2 条の 2 及び貿易関係貿易外取引等に関する省令（平成 10 年通商産業省令第 8 号。以下「貿易外省令」という。）第 1 条の 2 に規定する電子情報処理組織を使用した申請の手続等の運用に係る各様式の申請項目について、下記の各別表のとおり定め、平成 22 年 2 月 21 日から実施する。

記

《輸出》

別表第 1	輸出許可申請様式の申請項目
別表第 2	輸出承認申請様式（輸出令第 2 条第 1 項の輸出承認の申請用（特別に定めた輸出承認申請様式があるものを除く。）（共通））の申請項目
別表第 3	輸出承認申請様式（輸出令別表第 2-21 の 3（麻薬等原材料））の申請項目
別表第 4	輸出承認申請様式（輸出令別表第 2-35（オゾン））の申請項目
別表第 5	輸出承認申請様式（輸出令別表第 2-35 の 2（バーゼル））の申請項目
別表第 6	輸出承認申請様式（輸出令別表第 2-35 の 3（有害化学物質））及び 35 の 4（特定水銀）の申請項目
別表第 7	輸出承認申請様式（輸出令別表第 2-36（ワシントン））の申請項目
別表第 8	役務取引許可申請様式の申請項目

《輸入》

別表第 9	輸入割当申請様式の申請項目
別表第 10	輸入承認・割当申請様式の申請項目
別表第 11	輸入承認申請様式の申請項目
別表第 12	輸入 2 号承認申請様式の申請項目
別表第 13	事前確認申請様式（輸入公表三の 7 の (1) 及び (2)（水産物））の申請項目
別表第 14	事前確認申請様式（輸入公表三の 7 の (3)、(4) 及び (5)（ワシントン））の申請項目
別表第 15	事前確認申請様式（輸入公表三の 7 の (9)（かに））の申請項目

《包括》

別表第 16	一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可及び特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可申請様式の申請項目
別表第 17	一般包括役務取引許可及び特別一般包括役務取引許可申請様式の申請項目
別表第 18	特定包括輸出許可及び特定包括役務取引許可申請様式の申請項目
別表第 19	包括輸出承認申請様式の申請項目

《その他》

別表第20	履行報告等申請様式の申請項目
別表第21	事前同意相談書申請様式の申請項目
別表第22	取下申請様式の申請項目
別表第23	添付書類等追加申請様式の申請項目
別表第24	再発行申請様式の申請項目

《マスターコード》

別紙1	部署コード表
別紙2	申請者区分コード表
別紙3	国コード表
別紙4	単位コード表
別紙5	通貨コード表
別紙6	建値コード表
別紙7	品目コード表
別紙8	割当方式コード表
別紙9	種類又は規格コード表
別紙10	ソースコード表
別紙11	規制物質コード表（輸出貿易管理令別表第2の35の3及び35の4に掲げる規制物質）
別紙12	規制物質コード表（輸出貿易管理令別表第2の21の33に掲げる規制物質）

別表第1 輸出許可申請様式の申請項目（電子情報処理組織を使用して行う特定手続等の運用について（平成12・03・17貿局第4号、輸出注意事項12第15号、輸入注意事項12第8号。以下「特定手続等運用通達」という。）5(1)及び(3)関係)

項番	申請項目名	新規	訂正	属性	文字数	備考	繰返回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1（部署コード表）	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理者による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。	
3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2（申請者区分コード表） 1:本人 2:代理 3:委任 4:連名	5
	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID（利用者コード（5桁）＋識別番号（3桁））	
5	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。	
6	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
7	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
8	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
9	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		
10	CP受理票番号	○	○	英数字	20	注8	
11	CP受理票発行年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
12	CL受理票番号	○	○	英数字	20	注9	
13	CL受理票発行年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
14	積出港	●	●	日本語	15		
15	仕向地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3（国コード表）	5
16	仕向地 地域名称	●	●	日本語	15		
17	経由地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3（国コード表）	4
18	経由地 地域名称	●	●	日本語	15		
19	経由地 その他	○	○	日本語	30		
20	取引明細 商品名	●	●	日本語	70		100
21	取引明細 型式またはモデル番号	●	●	日本語	40	注13	
22	取引明細 製造者名	●	●	日本語	60		
23	貨物項番 表番号	●	●	日本語	10	「輸出令別表1」固定	4

24	貨物項番	貨物番号	●	●	日本語	10	注10	
25	省令項番	省令番号	●	●	日本語	20	注11	4
26	省令項番 分	貨物役務区 分	●	●	英数字	1	「K:貨物」固定	
27	取引明細	数量	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
28	取引明細	数量単位	●	●	日本語	5	別紙4(単位コード表)	
29	取引明細	通貨コード	●	●	英数字	3	別紙5(通貨コード表)	
30	取引明細	単価	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
31	取引明細	建値コード	●	●	英数字	3	別紙6(建値コード表)	
32	取引明細	建値地域国 コード	○	○	英数字	2	別紙3(国コード表)	
33	取引明細	建値地域名	●	●	英数字	30		
34	取引明細	合価	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
35	取引明細	分割条件数 量	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「取引明細 数量」以下である こと。	
36	取引明細	分割条件金 額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「取引明細 分割条件数量」が 入力された場合は必須	
37	総合計価額	通貨コード	●	●	英数字	3	別紙5(通貨コード表)	2
38	総合計価額		●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
39	総合計価額	建値コード	●	●	英数字	3	別紙6(建値コード表)	
40	変動率		●	●	英数字	2	変動率がない場合は「X」の文 字を半角大文字で入力するこ と。	
41	備考欄		○	○	日本語	600		
42	申請理由		●	●	日本語	1000		
43	訂正理由		-	●	日本語	1000	訂正申請のみ入力可	
44	おそれ番号		○	○	日本語	10		(4)
45	インフォーム要件該非 の別		○	○	英数字	1	0:非該当 1:該当	
46	買主	買主名	●	●	日本語	60		2
47	買主	所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3(国コード表)	
48	買主	所在地住所	●	●	日本語	200		
49	買主	事業内容	○	○	日本語	800		
50	買主	HPアドレス	○	○	日本語	300		
51	買主	従業員数	○	○	数字	8		
52	買主	資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	

53	買主 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
54	買主 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
55	買主 年間売上	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
56	買主 年間売上通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
57	買主 出資法人名称	○	○	日本語	60		10
58	買主 出資者の事業内容	○	○	日本語	800		
59	買主 出資者のHPアドレス	○	○	日本語	300		
60	買主 出資比率	○	○	日本語	50		
61	買主 出資者の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を入力する。 注14	
62	買主 役員名：氏名	○	○	日本語	150		10
63	買主 役員の肩書	○	○	日本語	100		
64	買主 役員の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を入力する。 注14	
65	買主 主要取引先	○	○	日本語	60		10
66	買主 主要取引先の事業内容	○	○	日本語	800		
67	買主 主要取引先のHPアドレス	○	○	日本語	300		
68	買主 主要取引先の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を入力する。 注14	
69	荷受人 荷受人名	●	●	日本語	60		2
70	荷受人 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
71	荷受人 所在地住所	●	●	日本語	200		
72	荷受人 事業内容	○	○	日本語	800		
73	荷受人 HPアドレス	○	○	日本語	300		
74	荷受人 従業員数	○	○	数字	8		
75	荷受人 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
76	荷受人 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
77	荷受人 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
78	荷受人 年間売上	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
79	荷受人 年間売上通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	

80	荷受人 出資法人名称	○	○	日本語	60		10
81	荷受人 出資者の事業内容	○	○	日本語	800		
82	荷受人 出資者のHPアドレス	○	○	日本語	300		
83	荷受人 出資比率	○	○	日本語	50		
84	荷受人 出資者の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を入力する。 注1 4	
85	荷受人 役員名：氏名	○	○	日本語	150		10
86	荷受人 役員の肩書	○	○	日本語	100		
87	荷受人 役員の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を入力する。 注1 4	
88	荷受人 主要取引先	○	○	日本語	60		10
89	荷受人 主要取引先の事業内容	○	○	日本語	800		
90	荷受人 主要取引先のHPアドレス	○	○	日本語	300		
91	荷受人 主要取引先の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を入力する。 注1 4	
92	仲介者 仲介者名	○	○	日本語	60		5
93	仲介者 所在地国コード	○	○	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
94	仲介者 所在地住所	○	○	日本語	200		
95	仲介者 事業内容	○	○	日本語	800		
96	仲介者 HPアドレス	○	○	日本語	300		
97	仲介者 従業員数	○	○	数字	8		
98	仲介者 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
99	仲介者 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
100	仲介者 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
101	仲介者 年間売上	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
102	仲介者 年間売上通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
103	仲介者 出資法人名称	○	○	日本語	60		10
104	仲介者 出資者の事業内容	○	○	日本語	800		
105	仲介者 出資者のHPアドレス	○	○	日本語	300		

106	仲介者 出資比率	○	○	日本語	50		
107	仲介者 出資者の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を入力する。 注14	
108	仲介者 役員名：氏名	○	○	日本語	150		10
109	仲介者 役員の肩書	○	○	日本語	100		
110	仲介者 役員の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を入力する。 注14	
111	仲介者 主要取引先名	○	○	日本語	60		10
112	仲介者 主要取引先の 事業内容	○	○	日本語	800		
113	仲介者 主要取引先の HPアドレス	○	○	日本語	300		
114	仲介者 主要取引先の 国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を入力する。 注14	
115	需要者(所有者)所有者 名	●	●	日本語	60		10
116	需要者(所有者) 所在 地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
117	需要者(所有者) 所在 地住所	●	●	日本語	200		
118	需要者(所有者) 事業 内容	○	○	日本語	800		
119	需要者(所有者) HPア ドレス	○	○	日本語	300		
120	需要者(所有者) 従業 員数	○	○	数字	8		
121	需要者(所有者) 資本 金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
122	需要者(所有者) 資本 金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
123	需要者(所有者) 設立 年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
124	需要者(所有者) 年間 売上	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
125	需要者(所有者) 年間 売上通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
126	需要者(所有者) 使用 工場等名称	○	○	日本語	100		
127	需要者(所有者) 使用 工場等所在地	○	○	日本語	300		

128	需要者(所有者) 出資 法人名称	○	○	日本語	60		
129	需要者(所有者) 出資 者の事業内容	○	○	日本語	800		
130	需要者(所有者) 出資 者のHPアドレス	○	○	日本語	300		
131	需要者(所有者) 出資 比率	○	○	日本語	50		
132	需要者(所有者) 出資 者の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を入力する。 注14	
133	需要者(所有者) 役員 名：氏名	○	○	日本語	150		10
134	需要者(所有者) 役員 の肩書	○	○	日本語	100		
135	需要者(所有者) 役員 の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を入力する。 注14	
136	需要者(所有者) 主要 取引先名	○	○	日本語	60		10
137	需要者(所有者) 主要 取引先の事業内容	○	○	日本語	800		
138	需要者(所有者) 主要 取引先のHPアドレス	○	○	日本語	300		
139	需要者(所有者) 主要 取引先の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を入力する。 注14	
140	需要者(使用者) 使用 者名	○	○	日本語	60		10
141	需要者(使用者) 所在 地国コード	○	○	英数字	2	別紙3(国コード表)	
142	需要者(使用者) 所在 地住所	○	○	日本語	200		
143	需要者(使用者) 事業 内容	○	○	日本語	800		
144	需要者(使用者) HPア ドレス	○	○	日本語	300		
145	需要者(使用者) 従業 員数	○	○	数字	8		
146	需要者(使用者) 資本 金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
147	需要者(使用者) 資本 金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5(通貨コード表)	
148	需要者(使用者) 設立	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	



	年月日						
149	需要者(使用者) 年間 売上	年間	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7
150	需要者(使用者) 年間 売上通貨コード	年間	○	○	英数字	3	別紙5(通貨コード表)
151	需要者(使用者) 出資 法人名称	出資	○	○	日本語	60	
152	需要者(使用者) 出資 者の事業内容	出資	○	○	日本語	800	
153	需要者(使用者) 出資 者のHPアドレス	出資	○	○	日本語	300	
154	需要者(使用者) 出資 比率	出資	○	○	日本語	50	
155	需要者(使用者) 出資 者の国籍	出資	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を入力する。 注14
156	需要者(使用者) 役員 名:氏名	役員	○	○	日本語	150	
157	需要者(使用者) 役員 の肩書	役員	○	○	日本語	100	
158	需要者(使用者) 役員 の国籍	役員	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を入力する。 注14
159	需要者(使用者) 主要 取引先名	主要	○	○	日本語	60	
160	需要者(使用者) 主要 取引先の事業内容	主要	○	○	日本語	800	
161	需要者(使用者) 主要 取引先のHPアドレス	主要	○	○	日本語	300	
162	需要者(使用者) 主要 取引先の国籍	主要	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を入力する。 注14
163	使用目的		●	●	日本語	800	
164	使用方法		●	●	日本語	800	
165	取引経緯		○	○	日本語	800	
166	その他(積戻しの有無 の説明など)		○	○	日本語	800	
167	希望有効期限		○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6
168	有効期限延長の理由		-	○	日本語	1000	訂正申請のみ入力可
169	関連許可番号		○	○	英数字	30	
170	契約年月日		○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6
171	契約書または発注書番 号		○	○	日本語	100	

172	暗号アルゴリズム	○	○	日本語	62	
173	鍵長	○	○	英数字	31	
174	変更希望報告期限	-	○	日付	10	訂正申請のみ入力可 yyyy/mm/dd 注6
175	同時申請用整理番号	○	○	英数字	10	同時申請する役務取引許可申請の整理番号を入力する。 注1 2
176	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0：電子ライセンス希望 1：書面ライセンス希望

〈入力注意事項〉

- 注1： 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。
- 注2： 「新規」、「訂正」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3： 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。
- 注4： 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。  
（別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。）
- 注5： 「繰返回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。（）付のものは繰り返し回数が0回（未入力）を可とする。
- 注6： 月及び日は、1月の場合は"01"のように必ず2桁で入力すること。
- 注7： 整数部と小数部の間は「.（ピリオド）」を入力すること。整数部の3桁ごとの「,（カンマ）」は入力しないこと（ピリオドは文字数に含まない）。
- 注8： 輸出管理社内規程の受理票中の受理番号を入力すること。（輸出しようとする者が経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課安全保障貿易検査官室に輸出管理社内規程を届け出て、受理票の交付を受けている場合に限る。）
- 注9： 最新のチェックリスト受理票中の受理番号を入力すること。（輸出しようとする者が経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課安全保障貿易検査官室に提出した輸出管理社内規程に対応するチェックリスト（企業概要・自己管理チェックリスト又は包括許可用チェックリスト）受理票の交付を受けている場合に限る。）
- 注10： 輸出貿易管理令（昭和24年政令第378号。以下「輸出令」という。）別表第1の項の番号及び中欄の括弧の番号をそれぞれ半角数字で入力し、括弧の番号は半角の括弧「（）」で閉じること。

（例）

輸出令別表第1の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
1項	(7)	1(7)
10項	(11)	10(11)

注意) 例えば6項(7)のように、さらに1～4に細分化されているものは、「6(7)1」のように細分化された番号が選択できない場合がある。この場合は「6(7)」を入力した上で、備考欄に「貨物番号6(7)1」と補足説明を記入すること。

なお、輸出令別表第1の項番又は中欄の括弧の番号に「の」が含まれている場合には、例外として全角文字の「の」を使用することができる。

(例)

輸出令別表第1の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
3の2項	(2)	3の2(2)
2項	(10の2)	2(10の2)

注11: 輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令(平成3年通商産業省令第49号。以下「貨物等省令」という。)の条項号等番号を最下位まで条番、項番(項がない場合を含む。)、号番等ごとにそれぞれ半角数字又は全角カタカナで順に入力し、条項号等の間を「-(ハイフン)」で結ぶこと(当該省令番号がない場合は「-(ハイフン)」を入力のこと。)。ただし、最下位まで入力が必要なものは、1つ前の位で「次のいずれかに該当」又は「a又はbに該当(cに該当するものは除く)」の規定となっている場合に限る。

なお、条番等に「の」が含まれている場合には、例外として全角文字の「の」を使用することができる。

(例)

省令の条項号番等	入力文字列
第2条第1項第3号キ	2-1-3-キ
第2条第2項第1号ト	2-2-1-ト
第2条の2第1項第1号	2の2-1-1
第3条第3号ロ	3-1-3-ロ

注意) 第2項のない条文の場合であっても、第1項として入力すること。

第6条第17号へ(一)2      6-1-17-へ-1-2

第7条第1号ロ(一)      7-1-1-ロ-1

注12: 同時申請用整理番号は、同時に申請する輸出許可申請又は役務取引許可申請のいずれか一方に入力すること。

注13: 2(12)工作機械の場合は、シリアルNo.(号機)を「取引明細 型式またはモデル番号」の欄に入力すること。

注14: 日本及び仕向地以外の国であり、かつ国名が不明な場合は、「第三国」と入力すること。

注15: 「輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について」(平成24・03・23貿局第1号 輸出注意事項24第18号。以下「提出書類通達」という。)において、輸出許可・役務(プログラム)取引許可申請内容明細書(以下「内容明細書」という。)の提出を求めている場合は、内容明細書に記載すべき項目について必ず入力すること。該当事項がない、情報が開示されない、情報が存在しないなどの場合は、欄ごとに(記入できない場合は43の「申請理由欄」に)その旨記載すること。

別表第2 輸出承認申請様式（輸出令第2条第1項の輸出承認の申請用（特別に定めた輸出承認申請様式があるものを除く。）（共通））の申請項目（特定手続等運用通達5(2)及び(3)関係）

項番	項目名	新規	訂正	属性	文字数	備考	繰返回数	
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1（部署コード表）		
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理人による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。		
3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2（申請者区分コード表） 1:本人 2:代理 3:委任 4:連名	5	
4	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID（利用者コード（5桁）＋識別番号（3桁））		
5	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	代理人が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。		
6	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40			
7	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20			
8	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20			
9	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100			
10	買主 買主名	●	●	日本語	60	別紙3（国コード表）	5	
11	買主 所在地国コード	●	●	英数字	2			
12	買主 所在地住所	●	●	日本語	200			
13	買主 電話番号	○	○	英数字	20			
14	買主 事業内容	○	○	日本語	800			
15	買主 従業員数	○	○	数字	8			
16	買主 資本金額	○	○	数字	18			整数部13桁、小数部5桁 注7
17	買主 資本金通貨コード	○	○	英数字	3			別紙5（通貨コード表）
18	買主 設立年月日	○	○	日付	10			yyyy/mm/dd 注6
19	買主 出資法人名称	○	○	日本語	60			
20	買主 出資比率	○	○	日本語	50			
21	買主 HPアドレス	○	○	日本語	300			
22	荷受人 荷受人名	●	●	日本語	60	別紙3（国コード表）	10	
23	荷受人 所在地国コード	●	●	英数字	2			
24	荷受人 所在地住所	●	●	日本語	200			
25	荷受人 電話番号	○	○	英数字	20			
26	荷受人 事業内容	○	○	日本語	800			
27	荷受人 従業員数	○	○	数字	8			
28	荷受人 資本金額	○	○	数字	18			整数部13桁、小数部5桁 注7
29	荷受人 資本金通貨コード	○	○	英数字	3			別紙5（通貨コード表）

30	荷受人 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
31	荷受人 出資法人名称	○	○	日本語	60		
32	荷受人 出資比率	○	○	日本語	50		
33	荷受人 HPアドレス	○	○	日本語	300		
34	支払人 支払人名	●	●	日本語	60		
35	支払人 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
36	支払人 所在地住所	●	●	日本語	200		
37	支払人 電話番号	○	○	英数字	20		
38	支払人 事業内容	○	○	日本語	800		
39	支払人 従業員数	○	○	数字	8		
40	支払人 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
41	支払人 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
42	支払人 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
43	支払人 出資法人名	○	○	日本語	60		
44	支払人 出資比率	○	○	日本語	50		
45	支払人 HPアドレス	○	○	日本語	300		
46	仕向地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	5
47	仕向地 地域名称	○	○	日本語	15		
48	経由地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	3
49	経由地 地域名称	○	○	日本語	15		
50	取引明細 商品名	●	●	日本語	70		100
51	取引明細 型及び等級 (規格)	○	○	日本語	40		
52	取引明細 メーカー名	○	○	日本語	60		
53	取引明細 統計品目番号	○	○	英数字	10		
54	表番号	●	●	日本語	10	「輸出令別表2」固定	4
55	貨物番号	●	●	日本語	10	注8	
56	取引明細 数量	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
57	取引明細 数量単位	●	●	日本語	5	別紙4 (単位コード表)	
58	取引明細 通貨コード	●	●	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
59	取引明細 単価	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
60	取引明細 建値コード	●	●	英数字	3	別紙6 (建値コード表)	
61	取引明細 建値地域国コード	○	○	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
62	取引明細 建値地域名	●	●	英数字	30		
63	取引明細 合価	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
64	取引明細 分割条件数量	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「取引明細 数量」以下であること。	
65	取引明細 分割条件金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「取引明細 分割条件数量」が入	

						力される場合は必須	
66	総合計価額通貨コード	●	●	英数字	3	別紙5（通貨コード表）	2
67	総合計価額	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
68	総合計価額建値コード	●	●	英数字	3	別紙6（建値コード表）	
69	変動率	●	●	英数字	2	変動率がない場合は、“X”の文字を入力する。	
70	備考欄	○	○	日本語	600		
71	申請理由	○	○	日本語	1000		
72	訂正理由	-	○	日本語	1000	訂正申請のみ入力可	
73	需要者 需要者名	●	●	日本語	60		10
74	需要者 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3（国コード表）	
75	需要者 所在地住所	●	●	日本語	200		
76	需要者 電話番号	○	○	英数字	20		
77	需要者 事業内容	○	○	日本語	800		
78	需要者 従業員数	○	○	数字	8		
79	需要者 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
80	需要者 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5（通貨コード表）	
81	需要者 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
82	需要者 出資法人名称	○	○	日本語	60		
83	需要者 出資比率	○	○	日本語	50		
84	需要者 HPアドレス	○	○	日本語	300		
85	最終需要者 使用予定工場名	○	○	日本語	100		
86	最終需要者 使用予定工場所在地	○	○	日本語	300		
87	契約年月日	●	●	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
88	希望有効期限	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
89	有効期限延長の理由	-	○	日本語	1000	訂正申請のみ入力可	
90	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0：電子ライセンス希望 1：書面ライセンス希望	

〈入力注意事項〉

本様式は、輸出しようとする貨物が輸出令別表第2に掲げられているものであって21の3、25、35、35の2、35の3、36及び38の項以外のものの承認申請並びに輸出令第2条第1項第2号の承認申請に使用すること。

注1: 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。

注2: 「新規」、「訂正」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。

注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。

注4: 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。

(別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。)

注5: 「繰返回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。( )付のものは繰り返し回数が0回(未入力)を可とする。

注6: 月及び日は、1月の場合は"01"のように必ず2桁で入力すること。

注7: 整数部と小数部の間は「. (ピリオド)」を入力すること。整数部の3桁ごとの「, (カンマ)」は入力しないこと(ピリオドは文字数に含まない)。

注8: 輸出令別表第2の項の番号を半角数字で入力すること。ただし、輸出令別表第2の項の番号に「の」が含まれている場合には、例外として全角文字の「の」を使用することができる。

(例)

輸出令別表第2の項番	入力文字列
20項	20
21の2項	21の2

別表第3 輸出承認申請様式(輸出令別表第2-21の3(麻薬等原材料))の申請項目(特定手続等運用通達5(2)及び(3)関係)

項番	項目名	新規	訂正	属性	文字数	備考	繰返回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1(部署コード表)	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理者による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。	
3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2(申請者区分コード表) 1:本人 2:代理 3:委任 4:連名	5
4	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID(利用者コード(5桁)+識別番号(3桁))	
5	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。	
6	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
7	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
8	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
9	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		

10	買主 買主名	●	●	日本語	60		5	
11	買主 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)		
12	買主 所在地住所	●	●	日本語	200			
13	買主 電話番号	○	○	英数字	20			
14	買主 事業内容	●	●	日本語	800			
15	買主 従業員数	●	●	数字	8			
16	買主 資本金額	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7		
17	買主 資本金通貨コード	●	●	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)		
18	買主 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6		
19	買主 出資法人名称	○	○	日本語	60			
20	買主 出資比率	○	○	日本語	50			
21	買主 HPアドレス	○	○	日本語	300			
22	荷受人 荷受人名	●	●	日本語	60			10
23	荷受人 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)		
24	荷受人 所在地住所	●	●	日本語	200			
25	荷受人 電話番号	○	○	英数字	20			
26	荷受人 事業内容	○	○	日本語	800			
27	荷受人 従業員数	○	○	数字	8			
28	荷受人 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7		
29	荷受人 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)		
30	荷受人 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6		
31	荷受人 出資法人名称	○	○	日本語	60			
32	荷受人 出資比率	○	○	日本語	50			
33	荷受人 HPアドレス	○	○	日本語	300			
34	支払人 支払人名	●	●	日本語	60			
35	支払人 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)		
36	支払人 所在地住所	●	●	日本語	200			
37	支払人 電話番号	○	○	英数字	20			
38	支払人 事業内容	○	○	日本語	800			
39	支払人 従業員数	○	○	数字	8			
40	支払人 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7		



41	支払人 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
42	支払人 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
43	支払人 出資法人名	○	○	日本語	60		
44	支払人 出資比率	○	○	日本語	50		
45	支払人 HPアドレス	○	○	日本語	300		
46	仕向地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	5
47	仕向地 地域名称	○	○	日本語	15		
48	経由地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	3
49	経由地 地域名称	○	○	日本語	15		
50	規制物質コード	●	●	英数字	6	別紙12 (規制物質コード表)	10
51	取引明細 商品名	●	●	日本語	70		100
52	取引明細 型及び等級 (規格)	○	○	日本語	40		
53	取引明細 メーカー名	○	○	日本語	60		
54	取引明細 統計品目番号	○	○	英数字	10		
55	表番号	●	●	日本語	10	「輸出令別表2」固定	4
56	貨物番号	●	●	日本語	10	「21の3」固定	
57	取引明細 数量	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
58	取引明細 数量単位	●	●	日本語	5	別紙4 (単位コード表)	
59	取引明細 通貨コード	●	●	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
60	取引明細 単価	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
61	取引明細 建値コード	●	●	英数字	3	別紙6 (建値コード表)	
62	取引明細 建値地域国コード	○	○	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
63	取引明細 建値地域名	●	●	英数字	30		
64	取引明細 合価	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
65	取引明細 分割条件数量	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「取引明細 数量」以下であること。	
66	取引明細 分割条件金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「取引明細 分割条件数量」が入力される場合は必須	
67	総合計価額通貨コー	●	●	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	2

	ド						
68	総合計価額	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
69	総合計価額建値コード	●	●	英数字	3	別紙6（建値コード表）	
70	変動率	●	●	英数字	2	変動率がない場合は「X」の文字を半角大文字で入力すること。	
71	備考欄	○	○	日本語	600		
72	申請理由	●	●	日本語	1000		
73	訂正理由	-	○	日本語	1000	訂正申請のみ入力可	
74	需要者 需要者名	●	●	日本語	60		10
75	需要者 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3（国コード表）	
76	需要者 所在地住所	●	●	日本語	200		
77	需要者 電話番号	●	●	英数字	20		
78	需要者 事業内容	●	●	日本語	800		
79	需要者 従業員数	●	●	数字	8		
80	需要者 資本金額	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
81	需要者 資本金通貨コード	●	●	英数字	3	別紙5（通貨コード表）	
82	需要者 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
83	需要者 出資法人名称	○	○	日本語	60		
84	需要者 出資比率	○	○	日本語	50		
85	需要者 HPアドレス	○	○	日本語	300		
86	最終需要者 使用予定工場名	○	○	日本語	100		
87	最終需要者 使用予定工場所在地	○	○	日本語	300		
88	最終需要者 使用目的及び使用方法	●	●	日本語	400		
89	最終需要者 貨物の用途	○	○	日本語	800		
90	最終需要者 貨物名	○	○	英数字	70		
91	最終需要者 数量	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
92	最終需要者 数量単位	○	○	日本語	5	別紙4（単位コード表）	
93	最終需要者 金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
94	最終需要者 金額通	○	○	英数字	3	別紙5（通貨コード表）	

	貨コード						
95	貨物の輸送ルート	●	●	日本語	100	積出港と通関地を入力する。	
96	顧客リスト番号	○	○	英数字	10		
97	契約年月日	●	●	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
98	希望有効期限	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
99	有効期限延長の理由	-	○	日本語	1000	訂正申請のみ入力可	
100	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0：電子ライセンス希望 1：書面ライセンス希望	

〈入力注意事項〉

本様式は、輸出令別表第2の21の3の項に掲げる貨物の輸出承認申請を行う場合に使用すること。

- 注1: 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。
- 注2: 「新規」、「訂正」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。
- 注4: 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。  
（別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。）
- 注5: 「繰回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。（）付のものは繰り返し回数が0回（未入力）を可とする。
- 注6: 月及び日は、1月の場合は"01"のように必ず2桁で入力すること。
- 注7: 整数部と小数部の間は「.（ピリオド）」を入力すること。整数部の3桁ごとの「,（カンマ）」は入力しないこと（ピリオドは文字数に含まない）。

別表第4 輸出承認申請様式（輸出令別表第2-35（オゾン））の申請項目（特定手続等運用通達5(2)及び(3)関係）

項番	項目名	新規	訂正	属性	文字数	備考	繰回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1（部署コード表）	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理人による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。	
3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2（申請者区分コード表）	5

						1:本人 2:代理 3:委任 4:連名	
4	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID（利用者コード（5桁）＋識別番号（3桁））	
5	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。	
6	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
7	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
8	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
9	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		
10	買主 買主名	●	●	日本語	60		5
11	買主 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3（国コード表）	
12	買主 所在地住所	●	●	日本語	200		
13	買主 電話番号	○	○	英数字	20		
14	買主 事業内容	○	○	日本語	800		
15	買主 従業員数	○	○	数字	8		
16	買主 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
17	買主 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5（通貨コード表）	
18	買主 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
19	買主 出資法人名称	○	○	日本語	60		
20	買主 出資比率	○	○	日本語	50		
21	買主 HPアドレス	○	○	日本語	300		
22	荷受人 荷受人名	●	●	日本語	60		10
23	荷受人 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3（国コード表）	
24	荷受人 所在地住所	●	●	日本語	200		
25	荷受人 電話番号	○	○	英数字	20		
26	荷受人 事業内容	○	○	日本語	800		
27	荷受人 従業員数	○	○	数字	8		
28	荷受人 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
29	荷受人 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5（通貨コード表）	
30	荷受人 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	

31	荷受人 出資法人名称	○	○	日本語	60		
32	荷受人 出資比率	○	○	日本語	50		
33	荷受人 HPアドレス	○	○	日本語	300		
34	支払人 支払人名	●	●	日本語	60		
35	支払人 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
36	支払人 所在地住所	●	●	日本語	200		
37	支払人 電話番号	○	○	英数字	20		
38	支払人 事業内容	○	○	日本語	800		
39	支払人 従業員数	○	○	数字	8		
40	支払人 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
41	支払人 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
42	支払人 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
43	支払人 出資法人名	○	○	日本語	60		
44	支払人 出資比率	○	○	日本語	50		
45	支払人 HPアドレス	○	○	日本語	300		
46	仕向地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	5
47	仕向地 地域名称	○	○	日本語	15		
48	経由地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	3
49	経由地 地域名称	○	○	日本語	15		
50	取引明細 商品名	●	●	日本語	70		100
51	取引明細 型及び等級 (規格)	○	○	日本語	40		
52	取引明細 メーカー名	○	○	日本語	60		
53	取引明細 統計品目番号	○	○	英数字	10		
54	表番号	●	●	日本語	10	「輸出令別表2」固定	4
55	貨物番号	●	●	日本語	10	注8	
56	オゾン層 該当商品番号	●	●	英数字	4	注9	10
57	オゾン層 含有率 (%)	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
58	オゾン層 含有数量 (kg)	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
59	オゾン層 ODP	●	●	数字	8	整数部5桁、小数部3桁 注7	

60	オゾン層 換算数量 (kg)	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7			
61	取引明細 数量	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7			
62	取引明細 数量単位	●	●	日本語	5	別紙4 (単位コード表)			
63	取引明細 通貨コード	●	●	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)			
64	取引明細 単価	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7			
65	取引明細 建値コード	●	●	英数字	3	別紙6 (建値コード表)			
66	取引明細 建値地域 国コード	○	○	英数字	2	別紙3 (国コード表)			
67	取引明細 建値地域 名	●	●	英数字	30				
68	取引明細 合価	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7			
69	取引明細 分割条件 数量	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「取引明細 数量」以下であること。			
70	取引明細 分割条件 金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「取引明細 分割条件数量」が入力される場合は必須			
71	総合計価額通貨コード	●	●	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	2		
72	総合計価額	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7			
73	総合計価額建値コード	●	●	英数字	3	別紙6 (建値コード表)			
74	変動率	●	●	英数字	2	変動率がない場合は「X」の文字を半角大文字で入力すること。			
75	備考欄	○	○	日本語	600				
76	申請理由	○	○	日本語	1000				
77	訂正理由	-	○	日本語	1000	訂正申請のみ入力可			
78	議定書締約国または非締約国の別	●	●	日本語	20				
79	需要者 需要者名	●	●	日本語	60		10		
80	需要者 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)			
81	需要者 所在地住所	●	●	日本語	200				
82	需要者 電話番号	○	○	英数字	20				
83	需要者 事業内容	○	○	日本語	800				
84	需要者 従業員数	○	○	数字	8				

85	需要者 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7
86	需要者 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)
87	需要者 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6
88	需要者 出資法人名称	○	○	日本語	60	
89	需要者 出資比率	○	○	日本語	50	
90	需要者 HPアドレス	○	○	日本語	300	
91	最終需要者 使用予定工場名	○	○	日本語	100	
92	最終需要者 使用予定工場所在地	○	○	日本語	300	
93	最終需要者 使用目的及び使用方法	○	○	日本語	400	
94	最終需要者 貨物の用途	●	●	日本語	800	
95	最終需要者 貨物名	○	○	英数字	70	
96	最終需要者 数量	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7
97	最終需要者 数量単位	○	○	日本語	5	別紙4 (単位コード表)
98	最終需要者 金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7
99	最終需要者 金額通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)
100	契約年月日	●	●	日付	10	yyyy/mm/dd 注6
101	希望有効期限	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6
102	有効期限延長の理由	-	○	日本語	1000	訂正申請のみ入力可
103	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0: 電子ライセンス希望 1: 書面ライセンス希望

#### 〈入力注意事項〉

本様式は、輸出令別表第2の35の項に掲げる貨物の輸出承認申請を行う場合に使用すること。

注1: 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。

注2: 「新規」、「訂正」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。

注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。

注4: 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。

(別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。)

注5: 「繰返回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。( )付のものは繰り返し回数が0回(未入力)を可とする。

注6: 月及び日は、1月の場合は"01"のように必ず2桁で入力すること。

注7: 整数部と小数部の間は「. (ピリオド)」を入力すること。整数部の3桁ごとの「, (カンマ)」は入力しないこと(ピリオドは文字数に含まない)。

注8: 輸出令別表第2の項の番号を半角数字で入力すること。ただし、輸出令別表第2の項の番号に「の」が含まれている場合には、例外として全角文字の「の」を使用することができる。

(例)

輸出令別表第2の項番	入力文字列
35項	35
21の2項	21の2

注9: 該当商品番号は、取引明細の並び順の該当番号を半角数字で入力すること。

別表第5 輸出承認申請様式(輸出令別表第2-35の2(バーゼル))の申請項目(特定手続等運用通達5(2)及び(3)関係)

項番	項目名	新規	訂正	属性	文字数	備考	繰返回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1(部署コード表)	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理者による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。	
3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2(申請者区分コード表) 1:本人 2:代理 3:委任 4:連名	5
4	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID(利用者コード(5桁)+識別番号(3桁))	
5	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。	
6	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
7	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
8	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
9	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		
10	買主 買主名	●	●	日本語	60		5



11	買主 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
12	買主 所在地住所	●	●	日本語	200		
13	買主 電話番号	○	○	英数字	20		
14	買主 事業内容	○	○	日本語	800		
15	買主 従業員数	○	○	数字	8		
16	買主 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
17	買主 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
18	買主 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
19	買主 出資法人名称	○	○	日本語	60		
20	買主 出資比率	○	○	日本語	50		
21	買主 HPアドレス	○	○	日本語	300		
22	荷受人 荷受人名	●	●	日本語	60		10
23	荷受人 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
24	荷受人 所在地住所	●	●	日本語	200		
25	荷受人 電話番号	○	○	英数字	20		
26	荷受人 事業内容	○	○	日本語	800		
27	荷受人 従業員数	○	○	数字	8		
28	荷受人 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
29	荷受人 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
30	荷受人 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
31	荷受人 出資法人名称	○	○	日本語	60		
32	荷受人 出資比率	○	○	日本語	50		
33	荷受人 HPアドレス	○	○	日本語	300		
34	支払人 支払人名	●	●	日本語	60		
35	支払人 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
36	支払人 所在地住所	●	●	日本語	200		
37	支払人 電話番号	○	○	英数字	20		
38	支払人 事業内容	○	○	日本語	800		
39	支払人 従業員数	○	○	数字	8		
40	支払人 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
41	支払人 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
42	支払人 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	

43	支払人 出資法人名	○	○	日本語	60		
44	支払人 出資比率	○	○	日本語	50		
45	支払人 HPアドレス	○	○	日本語	300		
46	仕向地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	5
47	仕向地 地域名称	○	○	日本語	15		
48	経由地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	3
49	経由地 地域名称	○	○	日本語	15		
50	取引明細 商品名	●	●	日本語	70		100
51	取引明細 型及び等級 (規格)	○	○	日本語	40		
52	取引明細 メーカー名	○	○	日本語	60		
53	取引明細 統計品目番号	○	○	英数字	10		
54	表番号	●	●	日本語	10	「輸出令別表2」固定	4
55	貨物番号	●	●	日本語	10	注8	
56	取引明細 数量	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
57	取引明細 数量単位	●	●	日本語	5	別紙4 (単位コード表)	
58	取引明細 通貨コード	●	●	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
59	取引明細 単価	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
60	取引明細 建値コード	●	●	英数字	3	別紙6 (建値コード表)	
61	取引明細 建値地域国 コード	○	○	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
62	取引明細 建値地域名	●	●	英数字	30		
63	取引明細 合価	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
64	取引明細 分割条件数量	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「取引明細 数量」以下である こと。	
65	取引明細 分割条件金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「取引明細 分割条件数量」が 入力される場合は必須	
66	総合計価額通貨コード	●	●	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	2
67	総合計価額	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
68	総合計価額建値コード	●	●	英数字	3	別紙6 (建値コード表)	
69	変動率	●	●	英数字	2	変動率がない場合は「X」の文 字を半角大文字で入力するこ と。	
70	備考欄	○	○	日本語	600		
71	申請理由	○	○	日本語	1000		

72	訂正理由	-	○	日本語	1000	訂正申請のみ入力可	
73	バーゼル条約締約国、OECD加盟国または台湾の別	●	●	日本語	40		
74	需要者 需要者名	●	●	日本語	60		10
75	需要者 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
76	需要者 所在地住所	●	●	日本語	200		
77	需要者 電話番号	○	○	英数字	20		
78	需要者 事業内容	○	○	日本語	800		
79	需要者 従業員数	○	○	数字	8		
80	需要者 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
81	需要者 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
82	需要者 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
83	需要者 出資法人名称	○	○	日本語	60		
84	需要者 出資比率	○	○	日本語	50		
85	需要者 HPアドレス	○	○	日本語	300		
86	最終需要者 使用予定工場名	○	○	日本語	100		
87	最終需要者 使用予定工場所在地	○	○	日本語	300		
88	最終需要者 使用目的及び使用方法	○	○	日本語	400		
89	最終需要者 貨物の用途	●	●	日本語	800		
90	最終需要者 貨物名	○	○	英数字	70		
91	最終需要者 数量	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
92	最終需要者 数量単位	○	○	日本語	5	別紙4 (単位コード表)	
93	最終需要者 金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
94	最終需要者 金額通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
95	契約年月日	●	●	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
96	希望有効期限	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
97	有効期限延長の理由	-	○	日本語	1000	訂正申請のみ入力可	
98	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0: 電子ライセンス希望 1: 書面ライセンス希望	

〈入力注意事項〉

本様式は、輸出令別表第2の35の2の項に掲げる貨物の輸出承認申請を行う場合に使用すること。

- 注1: 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。
- 注2: 「新規」、「訂正」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。
- 注4: 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。  
（別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。）
- 注5: 「繰回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。（）付のものは繰り返し回数が0回（未入力）を可とする。
- 注6: 月及び日は、1月の場合は“01”のように必ず2桁で入力すること。
- 注7: 整数部と小数部の間は「.（ピリオド）」を入力すること。整数部の3桁ごとの「,（カンマ）」は入力しないこと（ピリオドは文字数に含まない）。
- 注8: 輸出令別表第2の項の番号を半角数字で入力すること。ただし、輸出令別表第2の項の番号に「の」が含まれている場合には、例外として全角文字の「の」を使用することができる。

（例）

輸出令別表第2の項番	入力文字列
20項	20
35の2項	35の2

別表第6 輸出承認申請様式（輸出令別表第2-35-3（有害化学物質））及び35の4（特定水銀）の申請項目（特定手続等運用通達5(2)及び(3)関係）

項番	項目名	新規	訂正	属性	文字数	備考	繰回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1（部署コード表）	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理人による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。	
3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2（申請者区分コード表） 1:本人 2:代理 3:委任 4:連名	5

4	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID（利用者コード（5桁）＋識別番号（3桁））	
5	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。	
6	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
7	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
8	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
9	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		
10	買主 買主名	●	●	日本語	60		5
11	買主 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3（国コード表）	
12	買主 所在地住所	●	●	日本語	200		
13	買主 電話番号	○	○	英数字	20		
14	買主 事業内容	○	○	日本語	800		
15	買主 従業員数	○	○	数字	8		
16	買主 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
17	買主 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5（通貨コード表）	
18	買主 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
19	買主 出資法人名称	○	○	日本語	60		
20	買主 出資比率	○	○	日本語	50		
21	買主 HPアドレス	○	○	日本語	300		
22	荷受人 荷受人名	●	●	日本語	60		10
23	荷受人 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3（国コード表）	
24	荷受人 所在地住所	●	●	日本語	200		
25	荷受人 電話番号	○	○	英数字	20		
26	荷受人 事業内容	○	○	日本語	800		
27	荷受人 従業員数	○	○	数字	8		
28	荷受人 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
29	荷受人 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5（通貨コード表）	
30	荷受人 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
31	荷受人 出資法人名称	○	○	日本語	60		
32	荷受人 出資比率	○	○	日本語	50		
33	荷受人 HPアドレス	○	○	日本語	300		

34	支払人 支払人名	●	●	日本語	60		
35	支払人 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
36	支払人 所在地住所	●	●	日本語	200		
37	支払人 電話番号	○	○	英数字	20		
38	支払人 事業内容	○	○	日本語	800		
39	支払人 従業員数	○	○	数字	8		
40	支払人 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
41	支払人 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
42	支払人 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
43	支払人 出資法人名	○	○	日本語	60		
44	支払人 出資比率	○	○	日本語	50		
45	支払人 HPアドレス	○	○	日本語	300		
46	仕向地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	5
47	仕向地 地域名称	○	○	日本語	15		
48	経由地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	3
49	経由地 地域名称	○	○	日本語	15		
50	規制貨物の分類	●	●	英数字	2	01:ロッテルダム条約附属書Ⅲ 02:農薬取締法規定の農薬成分 03:毒劇法規定の特定毒物 05:労安法施行令規定の貨物 06:化審法規定の第一種特定化学物質 07:水俣条約関連の特定水銀化合物 08:水俣条約関連の特定水銀 09:水俣条約関連の特定水銀使用製品及びこれを部品として使用する製品	10
51	規制物質コード	●	●	英数字	6	別紙11 (規制物質コード表)	
52	取引明細 商品名	●	●	日本語	70		100
53	取引明細 型及び等級 (規格)	○	○	日本語	40		
54	取引明細 当該貨物の外観及び荷姿	●	●	日本語	60		
55	取引明細 当該貨物 (含有物については規制物質) のIUPAC名	●	●	日本語	60	含有物の場合は、規制物質のIUPAC名	
56	取引明細 当該貨物の通称名	●	●	日本語	60		

57	取引明細 当該貨物 (含有物については 規制物質)のCAS番号	●	●	英数字	30	含有物の場合は、規制物質の CAS番号	
58	取引明細 当該貨物 (含有物については 規制物質)の国連番号	●	●	英数字	30	含有物の場合は、規制物質の国 連番号	
59	取引明細 規制法規 名と規制物質名	○	○	日本語	1000	輸出令は除く	
60	取引明細 製造業者 名又は輸入業者名	●	●	日本語	60	輸入業者の場合は、輸入業者名	
61	取引明細 製造業者 又は輸入業者の所在 地住所	●	●	日本語	200	輸入業者の場合は、輸入業者の 所在地住所	
62	取引明細 製造業者 又は輸入業者の代表 者名	●	●	日本語	40	輸入業者の場合は、輸入業者の 代表者名	
63	取引明細 製造業者 又は輸入業者の担当 者名	●	●	日本語	40	輸入業者の場合は、輸入業者の 担当者名	
64	取引明細 製造業者 又は輸入業者の担当 部署名	●	●	日本語	40	輸入業者の場合は、輸入業者の 担当部署名	
65	取引明細 製造業者 又は輸入業者の電話 番号	○	○	英数字	20	輸入業者の場合は、輸入業者の 電話番号	
66	取引明細 統計品目 番号	■	■	英数字	10	「規制物質の分類」が「07」「08」 「09」のいずれかの場合は必 須、それ以外は任意	
67	表番号	●	●	日本語	10	「輸出令別表2」固定	4
68	貨物番号	●	●	日本語	10	「35の3:特定有害化学物質等」 「35の4:水俣条約関連」のい ずれかを選択	
69	取引明細 数量	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
70	取引明細 数量単位	●	●	日本語	5	別紙4 (単位コード表)	
71	取引明細 通貨コー ド	●	●	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
72	取引明細 単価	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
73	取引明細 建値コー ド	●	●	英数字	3	別紙6 (建値コード表)	
74	取引明細 建値地域 国コード	○	○	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
75	取引明細 建値地域	●	●	英数字	30		

	名						
76	取引明細 合価	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
77	取引明細 分割条件 数量	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「取引明細 数量」以下である こと。	
78	取引明細 分割条件 金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「取引明細 分割条件数量」が 入力される場合は必須	
79	総合計価額通貨コード	●	●	英数字	3	別紙5（通貨コード表）	2
80	総合計価額	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
81	総合計価額建値コード	●	●	英数字	3	別紙6（建値コード表）	
82	変動率	●	●	英数字	2	変動率がない場合は、“X”の文 字を入力する。	
83	船積予定時期	●	●	日本語	40		
84	備考欄	○	○	日本語	600		
85	申請理由	●	●	日本語	1000		
86	訂正理由	-	○	日本語	1000	訂正申請のみ入力可	
87	需要者 需要者名	●	●	日本語	60		10
88	需要者 所在地国コ ード	●	●	英数字	2	別紙3（国コード表）	
89	需要者 所在地住所	●	●	日本語	200		
90	需要者 電話番号	○	○	英数字	20		
91	需要者 事業内容	○	○	日本語	800		
92	需要者 従業員数	○	○	数字	8		
93	需要者 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
94	需要者 資本金通貨 コード	○	○	英数字	3	別紙5（通貨コード表）	
95	需要者 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
96	需要者 出資法人名 称	○	○	日本語	60		
97	需要者 出資比率	○	○	日本語	50		
98	需要者 HPアドレス	○	○	日本語	300		
99	最終需要者 使用予 定工場名	○	○	日本語	100		
100	最終需要者 使用予 定工場所在地	○	○	日本語	300		
101	最終需要者 貨物の	●	●	日本語	800		



	用途					
102	当該貨物の輸出実績の有無	●	●	英数字	2	0：無 1：有 当該貨物と同一貨物、同一の買主及び同一の最終需要者の場合のみ“1:有”を入力。その他は”0:無“を入力。
103	当該貨物の輸出実績輸出承認番号	■	■	英数字	25	「当該貨物の輸出実績の有無」が”1:有“の場合のみ必須。
104	契約年月日	●	●	日付	10	yyyy/mm/dd 注6
105	希望有効期限	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6
106	有効期限延長の理由	-	○	日本語	1000	訂正申請のみ入力可
107	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0：電子ライセンス希望 1：書面ライセンス希望

〈入力注意事項〉

本様式は、輸出令別表第2の35の3の項に掲げる貨物の輸出承認申請を行う場合に使用すること。

- 注1: 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。
- 注2: 「新規」、「訂正」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。
- 注4: 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。  
（別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。）
- 注5: 「繰返回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。（）付のものは繰り返し回数が0回（未入力）を可とする。
- 注6: 月及び日は、1月の場合は”01”のように必ず2桁で入力すること。
- 注7: 整数部と小数部の間は「.（ピリオド）」を入力すること。整数部の3桁ごとの「,（カンマ）」は入力しないこと（ピリオドは文字数に含まない）。

別表第7 輸出承認申請様式（輸出令別表第2-36（ワシントン））の申請項目（特定手続等運用通達5(2)及び(3)関係)

項番	項目名	新規	訂正	属性	文字数	備考	繰返回数
----	-----	----	----	----	-----	----	------

1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1 (部署コード表)	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理者による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。(ただし、特定代理者による電子申請を除く)	
3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2 (申請者区分コード表) 1:本人 2:代理 3:委任 4:連名 5:委任 (特定) 特定代理者による電子申請を行う場合の申請者 (委任者) は「5:委任 (特定)」を指定すること。	5
4	申請者コード	■	■	英数字	8	NACCS利用者ID (利用者コード (5桁) + 識別番号 (3桁)) 申請者区分が「5:委任 (特定)」の場合は入力不可。それ以外は必須。	
5	特定代理の申請者	■	■	英数字	60	特定代理者による電子申請を行う場合に、申請者 (委任者) の氏名を英語標記で入力すること。 申請者区分が「5:委任 (特定)」の場合は必須。それ以外は入力不可。	
6	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。	
7	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
8	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
9	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
10	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		
11	買主 買主名	●	●	日本語	60		5
12	買主 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
13	買主 所在地住所	●	●	日本語	200		
14	買主 電話番号	○	○	英数字	20		
15	買主 事業内容	○	○	日本語	800		
16	買主 従業員数	○	○	数字	8		
17	買主 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
18	買主 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	

19	買主 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
20	買主 出資法人名称	○	○	日本語	60		
21	買主 出資比率	○	○	日本語	50		
22	買主 HPアドレス	○	○	日本語	300		
23	荷受人 荷受人名	●	●	日本語	60		10
24	荷受人 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
25	荷受人 所在地住所	●	●	日本語	200		
26	荷受人 電話番号	○	○	英数字	20		
27	荷受人 事業内容	○	○	日本語	800		
28	荷受人 従業員数	○	○	数字	8		
29	荷受人 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
30	荷受人 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
31	荷受人 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
32	荷受人 出資法人名称	○	○	日本語	60		
33	荷受人 出資比率	○	○	日本語	50		
34	荷受人 HPアドレス	○	○	日本語	300		
35	支払人 支払人名	●	●	日本語	60		
36	支払人 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
37	支払人 所在地住所	●	●	日本語	200		
38	支払人 電話番号	○	○	英数字	20		
39	支払人 事業内容	○	○	日本語	800		
40	支払人 従業員数	○	○	数字	8		
41	支払人 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
42	支払人 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
43	支払人 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
44	支払人 出資法人名	○	○	日本語	60		
45	支払人 出資比率	○	○	日本語	50		
46	支払人 HPアドレス	○	○	日本語	300		
47	仕向地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	5
48	仕向地 地域名称	○	○	日本語	15		
49	経由地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	3
50	経由地 地域名称	○	○	日本語	15		
51	取引明細 商品名	●	●	日本語	70		100

52	取引明細 ワシントン条約 和名	●	●	日本語	60		
53	取引明細 ワシントン条約 学名	●	●	日本語	60		
54	取引明細 型及び等級(規格)	○	○	日本語	40		
55	取引明細 メーカー名	○	○	日本語	60		
56	取引明細 統計品目番号	○	○	英数字	10		
57	表番号	●	●	日本語	10	「輸出令別表2」固定	4
58	貨物番号	●	●	日本語	10	「36」固定	
59	取引明細 数量	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
60	取引明細 数量単位	●	●	日本語	5	別紙4 (単位コード表)	
61	取引明細 通貨コード	●	●	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
62	取引明細 単価	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
63	取引明細 建値コード	●	●	英数字	3	別紙6 (建値コード表)	
64	取引明細 建値地域国コード	○	○	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
65	取引明細 建値地域名	●	●	英数字	30		
66	取引明細 合価	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
67	取引明細 分割条件数量	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「取引明細 数量」以下であること。	
68	取引明細 分割条件金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「取引明細 分割条件数量」が 入力される場合は必須	
69	総合計価額通貨コード	●	●	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	2
70	総合計価額	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
71	総合計価額建値コード	●	●	英数字	3	別紙6 (建値コード表)	
72	変動率	●	●	英数字	2	変動率がない場合は「X」の文字を半角大文字で入力すること。	
73	備考欄	○	○	日本語	600		
74	申請理由	○	○	日本語	1000		
75	訂正理由	-	○	日本語	1000	訂正申請のみ入力可	
76	需要者 需要者名	●	●	日本語	60		10
77	需要者 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
78	需要者 所在地住所	●	●	日本語	200		

79	需要者 電話番号	○	○	英数字	20	
80	需要者 事業内容	○	○	日本語	800	
81	需要者 従業員数	○	○	数字	8	
82	需要者 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7
83	需要者 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5（通貨コード表）
84	需要者 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6
85	需要者 出資法人名称	○	○	日本語	60	
86	需要者 出資比率	○	○	日本語	50	
87	需要者 HPアドレス	○	○	日本語	300	
88	最終需要者 使用予定工場名	○	○	日本語	100	
89	最終需要者 使用予定工場所在地	○	○	日本語	300	
90	最終需要者 使用目的及び使用方法	○	○	日本語	400	
91	最終需要者 貨物の用途	○	○	日本語	800	
92	最終需要者 貨物名	○	○	英数字	70	
93	最終需要者 数量	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7
94	最終需要者 数量単位	○	○	日本語	5	別紙4（単位コード表）
95	最終需要者 金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7
96	最終需要者 金額通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5（通貨コード表）
97	契約年月日	●	●	日付	10	yyyy/mm/dd 注6
98	希望有効期限	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6
99	有効期限延長の理由	-	●	日本語	1000	訂正申請のみ入力可
100	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0：電子ライセンス希望 1：書面ライセンス希望

〈入力注意事項〉

本様式は、輸出令別表第2の36の項に掲げる貨物の輸出承認申請を行う場合に使用すること。

注1： 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。

注2： 「新規」、「訂正」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。

注3： 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。

注4: 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。

(別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。)

注5: 「繰返回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。( )付のものは繰り返し回数が0回(未入力)を可とする。

注6: 月及び日は、1月の場合は"01"のように必ず2桁で入力すること。

注7: 整数部と小数部の間は「. (ピリオド)」を入力すること。整数部の3桁ごとの「, (カンマ)」は入力しないこと(ピリオドは文字数に含まない)。

別表第8 役務取引許可申請様式の申請項目(特定手続等運用通達7(1)及び(2)関係)

項番	項目名	新規	訂正	属性	文字数	備考	繰返回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1(部署コード表)	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理人による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。	
3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2(申請者区分コード表) 1:本人 2:代理 3:委任 4:連名	5
4	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID(利用者コード(5桁)+識別番号(3桁))	
5	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。	
6	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
7	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
8	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
9	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		
10	CP受理票番号	○	○	英数字	20		
11	CP受理票発行年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
12	CL受理票番号	○	○	英数字	20		
13	CL受理票発行年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
14	契約相手 契約相手名	●	●	日本語	60		8
15	契約相手 所在地国コ	●	●	英数字	2	別紙3(国コード表)	

	ード						
16	契約相手 所在地住所	●	●	日本語	200		
17	契約相手 事業内容	○	○	日本語	800		
18	契約相手 HPアドレス	○	○	日本語	300		
19	契約相手 従業員数	○	○	数字	8		
20	契約相手 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
21	契約相手 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
22	契約相手 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
23	契約相手 年間売上	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
24	契約相手 年間売上通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
25	契約相手 出資法人名	○	○	日本語	60		10
26	契約相手 出資者の事業内容	○	○	日本語	800		
27	契約相手 出資者のHPアドレス	○	○	日本語	300		
28	契約相手 出資比率	○	○	日本語	50		
29	契約相手 出資者の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を記入する。注12	
30	契約相手 役員名:氏名	○	○	日本語	150		10
31	契約相手 役員の肩書	○	○	日本語	100		
32	契約相手 役員の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を記入する。注12	
33	契約相手 主要取引先名	○	○	日本語	60		10
34	契約相手 主要取引先の事業内容	○	○	日本語	800		
35	契約相手 主要取引先のHPアドレス	○	○	日本語	300		
36	契約相手 主要取引先の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を記入する。注12	
37	需要者 需要者名	●	●	日本語	60		8
38	需要者 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
39	需要者 所在地住所	●	●	日本語	200		
40	需要者 事業内容	○	○	日本語	800		

41	需要者	HPアドレス	○	○	日本語	300		
42	需要者	従業員数	○	○	数字	8		
43	需要者	資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
44	需要者	資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
45	需要者	設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
46	需要者	年間売上	○	○	数字	18		
47	需要者	年間売上通貨コード	○	○	英数字	3		
48	需要者	利用する場所の名称	○	○	日本語	100		
49	需要者	利用する場所の住所	○	○	日本語	300		
50	需要者	出資法人名称	○	○	日本語	60		10
51	需要者	出資者の事業内容	○	○	日本語	800		
52	需要者	出資者のHPアドレス	○	○	日本語	300		
53	需要者	出資比率	○	○	日本語	50		
54	需要者	出資者の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を記入する。 注12	
55	需要者	役員名：氏名	○	○	日本語	150		10
56	需要者	役員の肩書	○	○	日本語	100		
57	需要者	役員の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を記入する。 注12	
58	需要者	主要取引先名	○	○	日本語	60		10
59	需要者	主要取引先の事業内容	○	○	日本語	800		
60	需要者	主要取引先のHPアドレス	○	○	日本語	300		
61	需要者	主要取引先の国籍	○	○	日本語	30	国名又は「第三国」を記入する。 注12	
62	おそれ号番		○	○	日本語	10		(4)
63	インフォーム要件該非の別		○	○	英数字	1	0：非該当 1：該当	
64	提供地	国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	8
65	提供地	地域名称	○	○	日本語	15		
66	契約期間開始年月日		○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	



67	契約期間終了年月日	■	■	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 「契約期間開始年月日」に入 力がある場合は必須、未入力 である場合は入力不可		
68	役務取引許可後の提供 期間時期	■	■	日本語	40	「契約期間開始年月日」に入 力がある場合は必須、未入力 の場合は入力不可		
69	表番号	●	●	日本語	10	「外為令別表」固定	4	20
70	貨物番号	●	●	日本語	10	注8、注9		
71	省令番号	●	●	日本語	20	注10	4	
72	貨物役務区分	●	●	英数字	1	「E：役務」固定		
73	設計、製造、使用の技術 の別	○	○	英数字	1	0：設計1：製造2：使用	4	
74	技術明細内容	●	●	日本語	800			
75	型式またはモデル番号	○	○	日本語	40			
76	メーカー名	○	○	日本語	60			
77	同時提供貨物名	○	○	日本語	200			
78	貨物の型式またはモデ ル名	○	○	日本語	40			
79	貨物のメーカー名	○	○	日本語	60			
80	提供方法	●	●	日本語	100			
81	提供数量	●	●	日本語	50			
82	技術の使用目的	●	●	日本語	100			
83	再移転の有無	○	○	英数字	1	0：無 1：有		
84	再移転の場合の相手方 名	○	○	日本語	60			
85	再移転の場合の相手方 住所国コード	○	○	英数字	2	別紙3（国コード表）		
86	再移転の場合の相手方 住所	○	○	日本語	200			
87	再移転の場合の相手方 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6		
88	再移転の場合の相手方 資本金	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注 7		
89	再移転の場合の相手方 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5（通貨コード表）		
90	再移転の場合の相手方 出資法人名及び出資割	○	○	日本語	100			

	合					
91	再移転の場合の相手方従業員数（人）	○	○	数字	8	
92	再移転の場合の相手方事業内容	○	○	日本語	800	
93	技術の提供時期	●	●	日本語	40	
94	技術の使用許諾期間	○	○	日本語	40	
95	製造・販売の許諾期間	○	○	日本語	40	
96	製造製品販売地	○	○	日本語	20	
97	パラメータシートの有無	○	○	英数字	1	0：無 1：有
98	パラメータシートの番号	○	○	英数字	20	
99	システム、製品カタログ等の名称及び番号	○	○	日本語	200	
100	取引の相手方が技術情報を受領する場所	●	●	日本語	200	
101	備考欄	○	○	日本語	600	
102	申請理由	●	●	日本語	1000	
103	訂正理由	-	●	日本語	1000	訂正申請のみ入力可
104	希望有効期限	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6
105	有効期限延長の理由	-	○	日本語	1000	訂正申請のみ入力可
106	契約年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6
107	契約書または発注書番号	○	○	日本語	100	
108	有償・無償の別	●	●	英数字	1	0：無償 1：有償
109	支払、支払の受領、支払及び支払の受領の別	■	■	英数字	1	0：支払 1：支払の受領 2：支払および支払の受領 「有償・無償の別」が有償かつ「貨物代金への挿入の有無」が無の場合は必須
110	支払等金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「有償・無償の別」が有償かつ「貨物代金への挿入の有無」が無の場合は必須
111	支払等金額建値コード	■	■	英数字	3	別紙6（建値コード表） 「有償・無償の別」が有償かつ「貨物代金への挿入の有

						無」が無の場合は必須
112	支払等金額通貨コード	■	■	英数字	3	別紙5（通貨コード表） 「有償・無償の別」が有償かつ「貨物代金への挿入の有無」が無の場合は必須
113	貨物代金への挿入の有無	●	●	英数字	1	0：無 1：有
114	支払等時期	■	■	日本語	40	「有償・無償の別」が有償の場合は必須、無償の場合は入力不可
115	支払人 支払人名	■	■	日本語	60	「有償・無償の別」が有償の場合は必須、無償の場合は入力不可
116	支払人 所在地国コード	■	■	英数字	2	別紙3（国コード表） 「有償・無償の別」が有償の場合は必須、無償の場合は入力不可
117	支払人 所在地住所	■	■	日本語	200	「有償・無償の別」が有償の場合は必須、無償の場合は入力不可
118	支払人 事業内容	■	■	日本語	800	「有償・無償の別」が無償の場合は入力不可
119	支払人 HPアドレス	■	■	日本語	300	「有償・無償の別」が無償の場合は入力不可
120	支払人 従業員数	■	■	数字	8	「有償・無償の別」が無償の場合は入力不可
121	支払人 資本金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「有償・無償の別」が無償の場合は入力不可
122	支払人 資本金通貨コード	■	■	英数字	3	別紙5（通貨コード表） 「有償・無償の別」が無償の場合は入力不可
123	支払人 設立年月日	■	■	日付	10	yyyy/mm/dd 注6「有償・無償の別」が無償の場合は入力不可
124	支払人 出資法人名称	■	■	日本語	60	「有償・無償の別」が無償の場合は入力不可
125	支払人 出資比率	■	■	日本語	50	「有償・無償の別」が無償の場合は入力不可
126	同時申請用整理番号	○	○	英数字	10	同時申請する輸出許可申請の整理番号を指定する。 注11

127	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0：電子ライセンス希望 1：書面ライセンス希望
-----	----------	---	---	-----	---	----------------------------

〈入力注意事項〉

- 注1： 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。
- 注2： 「新規」、「訂正」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須・任意・入力不可申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3： 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。
- 注4： 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。  
（別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。）
- 注5： 「繰返回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。（）付のものは繰り返し回数が0回（未入力）を可とする。
- 注6： 月及び日は、1月の場合は“01”のように必ず2桁で入力すること。
- 注7： 整数部と小数部の間は「.（ピリオド）」を入力すること。整数部の3桁ごとの「,（カンマ）」は入力しないこと（ピリオドは文字数に含まない）。
- 注8： 「表番号」で外為令別表を選択した場合は、外国為替令（昭和55年政令第260号。以下「外為令」という。）別表の項の番号及び中欄の括弧の番号をそれぞれ半角数字で入力し、括弧の番号は半角の括弧「()」で閉じること。

（例）

外為令別表の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
1項	なし	1
10項	(7)	10(7)

- 注9： 「表番号」で輸出令別表1を選択した場合は、輸出令別表第1の項の番号及び中欄の括弧の番号をそれぞれ半角数字で入力し、括弧の番号は半角の括弧「()」で閉じること。

（例）

輸出令別表第1の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
1項	(7)	1(7)
10項	(11)	10(11)

注意) 例えば6項(7)のように、さらに1～4に細分化されているものは、「6(7)1」のように細分化された番号が選択できない場合がある。この場合は「6(7)」を入力した上で、備考欄に「貨物番号6(7)1」と補足説明を記入すること。

なお、輸出令別表第1の項番又は中欄の括弧の番号に「の」が含まれている場合には、例外として全角文字の「の」を使用することができる。

（例）

輸出令別表第1の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
3の2項	(2)	3の2(2)

注10： 貨物等省令の条項号等番号を最下位まで条番、項番（項がない場合を含む。）、番号等ごとにそれぞれ半角数字又は全角カタカナで順に入力し、条項号等の間を「-（ハイフン）」で結ぶこと（当該省令番号がない場合は「-（ハイフン）」を入力のこと。）。ただし、最下位まで入力が必要なものは、1つ前の位で「次のいずれかに該当」又は「a又はbに該当（cに該当するものは除く）」の規定となっている場合に限る。

なお、条番等に「の」が含まれている場合には、例外として全角文字の「の」を使用することができる。

（例）

省令の条項号番等

第2条第1項第3号キ

入力文字列

2-1-3-キ

→ 号番号

→ 項番号

→ 条番号

第2条第2項第1号ト

2-2-1-ト

第2条の2第1項第1号

2の2-1-1

第3条第3号ロ

3-1-3-ロ

→ 項番号（注意）

注意）第2項のない条文の場合であっても、第1項として入力すること。

第6条第17号へ（一）2

6-1-17-へ-1-2

第7条第1号ロ（一）

7-1-1-ロ-1

注11： 同時申請用整理番号は、同時に申請する輸出許可申請又は役務取引許可申請のいずれか一方に入力すること。

注12： 日本及び需要者以外の国であり、かつ国名が不明な場合は、「第三国」と入力すること。

注13： 提出書類通達において、内容明細書の提出を求めている場合は、内容明細書に記載すべき項目について必ず入力すること。該当事項がない、情報が開示されない、情報が存在しないなどの場合は、欄ごとに（記入できない場合は102の「申請理由欄」に）その旨記載すること。

別表第9 輸入割当申請様式の申請項目（特定手続等運用通達6(1)関係）

項番	項目名	新規	訂正	属性	文字数	備考	繰返回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1（部署コード表）	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理人による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。	
3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2（申請者区分コード表） 1:本人 2:代理	5

						3:委任 4:連名	
4	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID (利用者コード (5桁) + 識別番号 (3桁))	
5	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。	
6	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
7	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
8	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
9	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		
10	品目コード	●	●	英数字	4	別紙7 (品目コード表)	
11	申請特殊事由コード	○	○	英数字	2	S1:特殊輸入割当 追加申請種類コードに該当する場合のみ設定する。	
12	割当方式コード	●	●	英数字	1	別紙8 (割当方式コード表)	
13	輸出許可書番号	○	○	英数字	20		
14	型及び銘柄	○	○	英数字	140		
15	原産地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	10
16	原産地 地域名称	○	○	日本語	15		
17	船積地域 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	(5)
18	船積地域 船積港	○	○	日本語	15	注8	
19	数量	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 注9	
20	単位 (数量用)	■	■	日本語	5	別紙4 (単位コード表) 「数量」が入力される場合は必須、それ以外は入力不可	
21	貿易条件建値コード	■	■	英数字	3	別紙6 (建値コード表) 注10 「金額」が入力される場合は必須、それ以外は入力不可	(1)
22	単位 (金額用)	■	■	英数字	3	別紙5 (通貨コード表) 「金額」が入力される場合は「USD」(アメリカドル)であること、それ以外は入力不可	
23	金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「数量」が入力される場合は入力不可、それ以外は必須	
24	備考	○	○	日本語	600		
25	申請理由、訂正理由	○	○	日本語	1000		
26	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0:電子ライセンス希望 1:書面ライセンス希望	

〈入力注意事項〉

- 注1: 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。
- 注2: 「新規」、「訂正」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。
- 注4: 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。  
（別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。）
- 注5: 「繰返回数」の欄は、繰返す最大の回数を表す。（）付のものは繰返し回数が0回（未入力）を可とする。
- 注6: 月及び日は、1月の場合は“01”のように必ず2桁で入力すること。
- 注7: 整数部と小数部の間は「.（ピリオド）」を入力すること。整数部の3桁ごとの「,（カンマ）」は入力しないこと（ピリオドは文字数に含まない）。
- 注8: 「品目コード」が「PH（太平洋種にしん）」又は「AH（にしん（太平洋種にしんを除く。）」）の場合は必ず情報を入力することとするが、船積港名が未定の場合には、以下の例により入力すること。  
（例）USA PORT(WEST)、RUSSIA PORT(EAST)、KOREA PORT、CHINA PORT
- 注9 輸入発表において、金額により輸入割当てが行われるものとして定められた貨物については、「25金額」の欄に申請金額を入力すること。
- 注10 輸入発表において、金額により輸入割当てが行われるものとして定められた貨物については、別紙6の建値コード「\*\*\*」を入力すること。

別表第10 輸入承認・割当申請様式の申請項目（特定手続等運用通達6(1)及び(3)関係）

項番	項目名	新規	訂正	属性	文字数	備考	繰返回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1（部署コード表）	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理者による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。	
3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2（申請者区分コード表） 1:本人 2:代理 3:委任 4:連名	5

4	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID(利用者コード(5桁) + 識別番号(3桁))	
5	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。	
6	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
7	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
8	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
9	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		
10	品目コード	●	●	英数字	4	別紙7(品目コード表)	
11	割当方式コード	●	●	英数字	1	別紙8(割当方式コード表)	
12	輸出許可書番号	○	○	英数字	20		
13	関税率表番号	●	●	英数字	30	注8	7
14	商品名	●	●	日本語	150		
15	型及び銘柄	○	○	英数字	140		
16	原産地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3(国コード表)	10
17	原産地 地域名称	○	○	日本語	15		
18	船積地域 国コード	●	●	英数字	2	別紙3(国コード表)	(5)
19	船積地域 船積港	○	○	日本語	15		
20	数量	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
21	単位(数量用)	■	■	日本語	5	別紙4(単位コード表) 「数量」が入力される場合は必須、それ以外は入力不可	
22	貿易条件建値コード	■	■	英数字	3	別紙6(建値コード表) 「金額」が入力される場合は必須、それ以外は入力不可	(1)
23	単位(金額用)	■	■	英数字	3	別紙5(通貨コード表) 「金額」が入力される場合は必須、それ以外は入力不可	
24	金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「数量」が入力される場合は入力不可、それ以外は必須	
25	備考	○	○	日本語	600		
26	申請理由、訂正理由	○	○	日本語	1000		
27	延長後有効期間満了日	-	○	日付	10	訂正申請のみ入力可 yyyy/mm/dd 注6	
28	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0: 電子ライセンス希望 1: 書面ライセンス希望	

〈入力注意事項〉



- 注1: 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。
- 注2: 「新規」、「訂正」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。
- 注4: 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。  
（別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。）
- 注5: 「繰返回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。（）付のものは繰り返し回数が0回（未入力）を可とする。
- 注6: 月及び日は、1月の場合は“01”のように必ず2桁で入力すること。
- 注7: 整数部と小数部の間は「.（ピリオド）」を入力すること。整数部の3桁ごとの「,（カンマ）」は入力しないこと（ピリオドは文字数に含まない）。
- 注8: 関税率表番号の文字数が30文字を超える場合は、備考欄に入力すること。

別表第1 1 輸入承認申請様式の申請項目（特定手続等運用通達6(1)及び(3)関係）

項番	項目名	新規	訂正	属性	文字数	備考	繰返回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1（部署コード表）	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理人による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。	
3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2（申請者区分コード表） 1:本人 2:代理 3:委任 4:連名	5
4	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID（利用者コード（5桁）＋識別番号（3桁））	
5	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。	
6	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
7	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
8	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
9	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		

10	品目コード	■	■	英数字	4	別紙7（品目コード表） 「輸入承認種類区分」がS6:割当 無し2の2号承認の場合は必須、 それ以外は入力無効	
11	輸入承認種類区分	●	●	英数字	2	S2:割当後委託輸入承認 S3:割当後輸入2号承認 S4:割当後輸入承認 S6:割当無し2の2号承認	
12	輸出許可書番号	○	○	英数字	20		
13	関税率表番号	■	■	英数字	30	「輸入承認種類区分」がS6:割当 無し2の2号承認の場合は必須、 それ以外は入力無効	7
14	商品名	■	■	日本語	150	「輸入承認種類区分」がS6:割当 無し2の2号承認の場合は必須、 それ以外は入力無効	
15	型及び銘柄	○	○	英数字	140		
16	原産地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3（国コード表）	10
17	原産地 地域名称	○	○	日本語	15		
18	船積地域 国コード	●	●	英数字	2	別紙3（国コード表）	(5)
19	船積地域 船積港	○	○	日本語	15	注8	
20	数量	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
21	単位（数量用）	■	■	日本語	5	別紙4（単位コード表） 「数量」が入力される場合は必 須、それ以外は入力不可	
22	貿易条件建値コード	■	■	英数字	3	別紙6（建値コード表） 「金額」が入力される場合は必 須、それ以外は入力不可	(1) (3) ※
23	単位（金額用）	■	■	英数字	3	別紙5（通貨コード表）「金額」 が入力される場合は必須、それ 以外は入力不可	
24	金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「数量」が入力される場合は入 力不可、それ以外は必須	
25	備考	○	○	日本語	600		
26	申請理由、訂正理由	○	○	日本語	1000		
27	輸入割当証明書取得年月 日	■	■	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 「輸入承認種類区分」がS6:割当 無し2の2号承認の場合は入力不 可、それ以外は必須	
28	輸入割当証明書番号	■	■	英数字	25	「輸入承認種類区分」がS6:割当 無し2の2号承認の場合は入力不 可、それ以外は必須	

29	延長後有効期間満了日	-	■	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 「輸入承認種類区分」がS6:割当 無し2の2号承認の場合は入力不 可
30	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0: 電子ライセンス希望 1: 書面ライセンス希望

〈入力注意事項〉

- 注1: 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。ただし、金額により輸入割当てが行われる貨物について、決済通貨に二以上の通貨を併用する場合には、それぞれの通貨毎に輸入承認申請を行うこととする。
- 注2: 「新規」、「訂正」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須・任意・入力不可申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。
- 注4: 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。  
(別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。)
- 注5: 「繰返回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。( )付のものは繰り返し回数が0回（未入力）を可とする。※は訂正申請の場合のみ繰返回数は(3)とする。
- 注6: 月及び日は、1月の場合は"01"のように必ず2桁で入力すること。
- 注7: 整数部と小数部の間は「.（ピリオド）」を入力すること。整数部の3桁ごとの「,（カンマ）」は入力しないこと（ピリオドは文字数に含まない）。
- 注8: 「品目コード」が「PH（太平洋種にしん）」又は「AH（にしん（太平洋種にしんを除く。）」）の場合は必ず情報を入力することとするが、船積港名が未定の場合には、以下の例により入力すること。  
(例) USA PORT(WEST)、RUSSIA PORT(EAST)、KOREA PORT、CHINA PORT
- 注9 関税率表番号の文字数が30文字を超える場合は、備考欄に入力すること。

別表第12 輸入2号承認申請様式の申請項目（特定手続等運用通達6(1)及び(3)関係）

項番	項目名	新規	訂正	属性	文字数	備考	繰返回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1（部署コード表）	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理者による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。	

3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2 (申請者区分コード表) 1:本人 2:代理 3:委任 4:連名	5
4	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID (利用者コード (5桁) + 識別番号 (3桁))	
5	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。	
6	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
7	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
8	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
9	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		
10	品目コード	●	●	英数字	4	別紙7 (品目コード表)	
11	輸入承認種類区分	●	●	英数字	2	S5:割当無し輸入2号承認	
12	輸出許可書番号	○	○	英数字	20		
13	関税率表番号	●	●	英数字	30	注8	7
14	商品名	●	●	日本語	150		
15	型及び銘柄	○	○	英数字	140		
16	原産地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	10
17	原産地 地域名称	○	○	日本語	15		
18	船積地域 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	(5)
19	船積地域 船積港	○	○	日本語	15		
20	数量	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
21	単位 (数量用)	■	■	日本語	5	別紙4 (単位コード表) 「数量」が入力される場合は必須、それ以外は入力不可	
22	貿易条件建値コード	■	■	英数字	3	別紙6 (建値コード表) 「金額」が入力される場合は必須、それ以外は入力不可	(1) (3) ※
23	単位 (金額用)	■	■	英数字	3	別紙5 (通貨コード表) 「金額」が入力される場合は必須、それ以外は入力不可	
24	金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「数量」が入力される場合は入力不可、それ以外は必須	
25	備考	○	○	日本語	600		
26	申請理由、訂正理由	○	○	日本語	1000		
27	価格条件	○	○	英数字	5		

28	単価	○	○	日本語	100	
29	到着予定年月日	●	●	日付	10	yyyy/mm/dd 注6
30	商品の説明及び用途	○	○	日本語	800	
31	延長後有効期間満了日	-	○	日付	10	訂正申請のみ入力可 yyyy/mm/dd 注6
32	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0：電子ライセンス希望 1：書面ライセンス希望

〈入力注意事項〉

- 注1: 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。
- 注2: 「新規」、「訂正」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須・任意・入力不可申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。
- 注4: 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。  
（別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。）
- 注5: 「繰返回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。（）付のものは繰り返し回数が0回（未入力）を可とする。※は訂正申請の場合のみ繰返回数は(3)とする。
- 注6: 月及び日は、1月の場合は"01"のように必ず2桁で入力すること。
- 注7: 整数部と小数部の間は「.（ピリオド）」を入力すること。整数部の3桁ごとの「,（カンマ）」は入力しないこと（ピリオドは文字数に含まない）。
- 注8: 関税率表番号の文字数が30文字を超える場合は、備考欄に入力すること。

別表第13 事前確認申請様式（輸入公表三の7の(1)及び(2)（水産物）の申請項目（特定手続等運用通達6(2)及び(3)関係）

項番	項目名	新規	訂正	属性	文字数	備考	繰返回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1（部署コード表）	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理人による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。	
3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2（申請者区分コード表） 1:本人 2:代理	5

						3:委任 4:連名	
4	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID(利用者コード(5桁) + 識別番号(3桁))	
5	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。	
6	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
7	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
8	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
9	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		
10	品目コード	●	●	英数字	4	別紙7(品目コード表)	
11	商品コード	●	●	英数字	4	別紙7(品目コード表)	30
12	原産地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3(国コード表)	
13	船積地域 国コード	●	●	英数字	2	別紙3(国コード表)	
14	船積地域 船積港	●	●	日本語	15		
15	数量単位	●	●	日本語	5	「KG」固定	
16	通貨コード	■	■	英数字	3	「JPY」(日本円)または「USD」(アメリカドル)であり、繰り返して混在しないこと。 「品目コード」が「WHAL」の場合は必須 「品目コード」が「WHAL」以外の場合は入力不可。	
17	関税率表番号	●	●	英数字	15	注9	5
18	種類または規格コード	○	○	英数字	4	別紙9(種類又は規格コード)	
19	数量	●	●	数字	10	整数部7桁、小数部3桁 注7、注8	
20	単価	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「品目コード」が「WHAL」以外の場合は入力不可	
21	合計金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「品目コード」が「WHAL」の場合は必須 「品目コード」が「WHAL」以外の場合は入力不可。	
22	合計金額(US\$)	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「通貨コード」が「JPY」(日本円)の場合は必須、「USD」(アメリカドル)の場合は入力不可 「品目コード」が「WHAL」以外の場合は入力不可。	
23	運送方法区分	■	■	英数字	1	0:漁船	

						1：運搬船 2：航空機 「品目コード」が「WHAL」の場合 は入力不可、それ以外は必須
24	船名	■	■	英数字	140	「品目コード」が「WHAL」の場合 は入力不可、それ以外は必須
25	入港予定港	■	■	日本語	50	「品目コード」が「WHAL」の場合 は必須 「品目コード」が「WHAL」以外の 場合は入力不可。
26	入港予定年月日開始	■	■	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 「品目コード」が「WHAL」の場合 は必須 「品目コード」が「WHAL」以外の 場合は入力不可。
27	入港予定年月日終了	□	□	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 「品目コード」が「WHAL」の場合 は任意 「品目コード」が「WHAL」以外の 場合は入力不可。
28	輸出者 輸出者名	■	■	日本語	60	「品目コード」が「WHAL」以外の 場合は入力不可
29	輸出者 所在地国コード	■	■	英数字	2	別紙3（国コード表） 「品目コード」が「WHAL」の場合 は必須、それ以外は入力不可
30	輸出者 所在地住所	■	■	日本語	200	「品目コード」が「WHAL」以外の 場合は入力不可
31	輸出者 電話番号	■	■	英数字	20	「品目コード」が「WHAL」以外の 場合は入力不可
32	輸出者 事業概要	■	■	日本語	800	「品目コード」が「WHAL」以外の 場合は入力不可
33	輸出者 従業員数	■	■	数字	8	「品目コード」が「WHAL」以外の 場合は入力不可
34	輸出者 資本金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「品目コード」が「WHAL」以外の 場合は入力不可
35	輸出者 資本金通貨コード	■	■	英数字	3	別紙5（通貨コード表） 「品目コード」が「WHAL」以外の 場合は入力不可
36	輸出者 設立年月日	■	■	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 「品目コード」が「WHAL」以外の 場合は入力不可
37	輸出者 出資法人名	■	■	日本語	60	「品目コード」が「WHAL」以外の 場合は入力不可

38	輸出者 出資比率	■	■	日本語	50	「品目コード」が「WHAL」以外の場合は入力不可
39	輸出者 HPアドレス	■	■	日本語	300	「品目コード」が「WHAL」以外の場合は入力不可
40	漁獲証明書文書番号	■	■	英数字	50	「品目コード」が「MERO」の場合は必須
41	輸出証明書文書番号	■	■	英数字	50	「品目コード」が「MERO」の場合は必須
42	備考欄	○	○	日本語	600	
43	紙交付希望の有無	●	■	英数字	1	0：電子ライセンス希望 1：書面ライセンス希望

〈入力注意事項〉

- 注1: 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。
- 注2: 「新規」、「訂正」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須・任意・入力不可申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。
- 注4: 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。  
（別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。）
- 注5: 「繰返回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。（）付のものは繰り返し回数が0回（未入力）を可とする。
- 注6: 月及び日は、1月の場合は“01”のように必ず2桁で入力すること。
- 注7: 整数部と小数部の間は「.（ピリオド）」を入力すること。整数部の3桁ごとの「,（カンマ）」は入力しないこと（ピリオドは文字数に含まない）。
- 注8: 関税率表番号の文字数が15文字を超える場合は、備考欄に入力すること。

別表第14 事前確認申請様式（輸入公表三の7の(3)、(4)及び(5)（ワシントン）の申請項目（特定手続等運用通達6(2)及び(3)関係）

項番	項目名	新規	訂正	属性	文字数	備考	繰返回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1（部署コード表）	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理人による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力す	



						ること。	
3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2 (申請者区分コード表) 1:本人 2:代理 3:委任 4:連名	5
4	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID (利用者コード (5桁) + 識別番号 (3桁))	
5	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。	
6	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
7	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
8	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
9	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		
10	品目コード	●	●	英数字	4	別紙7 (品目コード表)	
11	発行国コード	■	■	英数字	2	別紙3 (国コード表) 「品目コード」が“WC18”の場合は入力不可、それ以外は必須	
12	輸出許可書番号	■	■	英数字	30	「品目コード」が“WC18”の場合は入力不可、それ以外は必須	
13	取引明細 ワシントン条約 和名	●	●	日本語	60		30
14	取引明細 ワシントン条約 学名	●	●	日本語	60		
15	原産地 国コード	■	■	英数字	2	別紙3 (国コード表) 「品目コード」が“WC18”以外の場合は必須	
16	原産地 地域名称	○	○	日本語	15		
17	数量	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
18	数量単位	●	●	日本語	5	別紙4 (単位コード表)	
19	形態区分	■	■	英数字	3	HAK: はく製及び加工品 HK0: はく製及び加工品以外 「品目コード」が“WC16”の場合は必須、それ以外は入力不可	
20	ソースコード	□	□	英数字	1	別紙10 (ソースコード表) 「品目コード」が“WC16” “WC17”の場合は入力不可、“WC18”の場合は任意	
21	附属書番号	○	○	英数字	1	1: 附属書I	

						2：附属書II 3：附属書III 「品目コード」が“WC18”以外の場合 は入力不可
22	統計品目番号	○	○	英数字	10	
23	輸出者 輸出者名	■	■	日本語	60	「品目コード」に“WC18”の場合 は必須、それ以外は入力不可
24	輸出者 所在地国コード	■	■	英数字	2	別紙3（国コード表） 「品目コード」に“WC18”の場合 は必須、それ以外は入力不可
25	輸出者 所在地住所	■	■	日本語	200	「品目コード」に“WC18”の場合 は必須、それ以外は入力不可
26	輸出者 電話番号	■	■	英数字	20	「品目コード」に“WC18”以外 の場合は入力不可
27	輸出者 事業概要	■	■	日本語	800	「品目コード」に“WC18”以外 の場合は入力不可
28	輸出者 従業員数	■	■	数字	8	「品目コード」に“WC18”以外 の場合は入力不可
29	輸出者 資本金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 「品目コード」に“WC18”以外 の場合は入力不可
30	輸出者 資本金通貨コード	■	■	英数字	3	別紙5（通貨コード表） 「品目コード」に“WC18”以外 の場合は入力不可
31	輸出者 設立年月日	■	■	日付		yyyy/mm/dd 注6 「品目コード」に“WC18”以外 の場合は入力不可
32	輸出者 出資法人名	■	■	日本語	60	「品目コード」に“WC18”以外 の場合は入力不可
33	輸出者 出資比率	■	■	日本語	50	「品目コード」に“WC18”以外 の場合は入力不可
34	輸出者 HPアドレス	■	■	日本語	300	「品目コード」に“WC18”以外 の場合は入力不可
35	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0：電子ライセンス希望 1：書面ライセンス希望

〈入力注意事項〉

- 注1： 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。
- 注2： 「新規」、「訂正」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須・任意・入力不可申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3： 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄

の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。

注4: 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。

（別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。）

注5: 「繰返回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。（）付のものは繰り返し回数が0回（未入力）を可とする。

注6: 月及び日は、1月の場合は“01”のように必ず2桁で入力すること。

注7: 整数部と小数部の間は「.（ピリオド）」を入力すること。整数部の3桁ごとの「,（カンマ）」は入力しないこと（ピリオドは文字数に含まない）。

注8: 整数部と小数部の間は「.（ピリオド）」を入力すること。整数部の3桁ごとに「,（カンマ）」を入力すること（ピリオド、カンマを桁数に含む）。

別表第15 事前確認申請様式（輸入公表三の7の(9)（かに））の申請項目（特定手続等運用通達6(2)及び(3)関係）

項番	項目名	新規	訂正	属性	文字数	備考	繰返回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1（部署コード表）	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理者による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。	
3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2（申請者区分コード表） 1:本人 2:代理 3:委任 4:連名	5
4	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID（利用者コード（5桁）＋識別番号（3桁））	
5	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。	
6	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
7	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
8	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
9	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		
10	品目コード	●	●	英数字	4	「CRAB」固定	
11	数量単位	●	●	日本語	5	「KG」固定	
12	関税率表番号	●	●	英数字	10	別紙7（品目コード表）	10

13	商品名	■	■	日本語	20	その他のかんに分類されるものについては、かんの名称を入力すること。注9
14	数量	●	●	数字	10	整数部8桁、小数部2桁 注7、注8
15	船積地域	●	●	英数字	2	別紙3 注10
16	ロシア連邦漁業庁が発給した証明書の番号	■	■	英数字	30	ロシアを船積地域とする場合は、必須（第三国を経由する場合を含む。）
17	船積地域の政府その他の公的機関が発給した原産地を証明する書類等の発給国・地域名	○	○	英数字	2	別紙3
18	船積地域の政府その他の公的機関が発給した原産地を証明する書類等の番号	○	○	英数字	30	
19	備考欄	○	○	日本語	600	
20	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0：電子ライセンス希望 1：書面ライセンス希望

〈入力注意事項〉

- 注1： 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。
- 注2： 「新規」、「訂正」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須・任意・入力不可申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3： 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。
- 注4： 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。  
（別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。）
- 注5： 「繰返回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。（）付のものは繰り返し回数が0回（未入力）を可とする。
- 注6： 月及び日は、1月の場合は“01”のように必ず2桁で入力すること。
- 注7： 整数部と小数部の間は「.（ピリオド）」を入力すること。整数部の3桁ごとの「,（カンマ）」は入力しないこと（ピリオドは文字数に含まない）。
- 注8： 数量は商品名ごとに記載すること。ただし、数量に端数が生じた場合も、端数はそのまま記載すること。
- 注9： その他のかんに分類されるかんにを輸入する場合は、輸入しようとする貨物の形態及びかんの名称（例：冷凍したいばらがに）を入力すること。

注10： 「船積地域」の欄には、船積地域の国・地域名を入力すること。なお、船積地域が、外国為替及び外国貿易法における附属の島に関する命令（昭和25年総理府・大蔵省・通商産業省令第1号）において、当分の間、附属の島から除いた地域である場合には、命令に規定する島名を入力すること。

別表第16 一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可及び特別一般包括輸出・役務（使用に係るプログラム）取引許可申請様式の申請項目（特定手続等運用通達8(1)及び(2)関係）

項番	項目名	新規	更新・変更	属性	文字数	備考	繰返回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1（部署コード表）	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理者による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。	
3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2（申請者区分コード表） 1:本人 2:代理 3:委任	5
4	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID（利用者コード（5桁）＋識別番号（3桁））	
5	申請者 事業内容	●	●	日本語	800		
6	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	申請者が個人の場合は、「個人」と入力すること。	
7	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
8	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
9	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
10	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		
11	CP受理票番号	■	■	英数字	20	包括申請区分が一般包括輸出許可でない場合は必須。	
12	CP受理票発行年月日	■	■	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 包括申請区分が一般包括輸出許可でない場合は必須。	
13	CL受理票番号	■	■	英数字	20	包括申請区分が一般包括輸出許可でない場合は必須。	
14	CL受理票発行年月日	■	■	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 包括申請区分が一般包括輸出許可でない場合は必須。	
15	新規・更新の別	●	●	英数字	2	新規申請の場合	

						10：新規申請 変更・更新の場合 21：（原許可は電子）更新申請 22：（原許可は電子）変更 23：（原許可は電子）新規申請【許可実績あり】 31：（原許可は書面）更新申請 32：（原許可は書面）変更 33：（原許可は書面）新規申請【許可実績あり】 注7	
16	包括申請区分	●	●	英数字	1	0：一般包括輸出許可 1：特別一般包括輸出許可	
17	許可の範囲	●	●	英数字	1	「0」固定	
18	表番号	●	●	日本語	10	輸出令別表1 外為令別表	10
19	貨物番号	●	●	日本語	10	注8、注9	
20	省令番号	●	●	日本語	20	注10	
21	貨物役務区分	●	●	英数字	1	K：貨物 E：役務	
22	使用に係るプログラムの有無とその内容	○	○	日本語	200		
23	仕向地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3（国コード表）	10
24	仕向地 地域名称	○	○	日本語	15		
25	申請理由	●	●	日本語	1000		
26	分割理由	○	○	日本語	1000		
27	原許可番号	-	■	英数字	20	変更・更新申請のみ入力可	
28	原許可の有効期限	-	■	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 変更・更新申請のみ入力可	
29	原許可における分割書面交付通数	-	■	数字	3	変更・更新申請のみ入力可	
30	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0：電子ライセンス希望 1：書面ライセンス希望 注11	
31	分割交付希望通数	○	○	数字	3	注12	

〈入力注意事項〉

注1： 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。

注2： 「新規」、「更新・変更」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須・任意・入力不可申請項目とし、○は任意申請項目とする。

注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。

注4: 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。

（別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。）

注5: 「繰返回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。（）付のものは繰り返し回数が0回（未入力）を可とする。

注6: 月及び日は、1月の場合は“01”のように必ず2桁で入力すること。

注7: 「新規申請【許可実績あり】」とは、原許可の有効期限の終了後に行う再度の申請をいう。

注8: 輸出令別表第1の項の番号及び中欄の括弧の番号をそれぞれ半角数字で入力し、括弧の番号は半角の括弧「()」で閉じること。

(例)

輸出令別表第1の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
5項	(1)	5(1)
10項	(11)	10(11)

注意) 例えば6項(7)のように、さらに1~4に細分化されているものは、「6(7)1」のように細分化された番号が選択できない場合がある。この場合は「6(7)」を入力した上で、備考欄に「貨物番号6(7)1」と補足説明を記入すること。

なお、輸出令別表第1の項番又は中欄の括弧の番号に「の」が含まれている場合には、例外として全角文字の「の」を使用することができる。

(例)

輸出令別表第1の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
3の2項	(2)	3の2(2)
2項	(10の2)	2(10の2)

注9: 「表番号」で外為令別表を選択した場合は、外為令別表の項の番号及び中欄の括弧の番号をそれぞれ半角数字で入力し、括弧の番号は半角の括弧「()」で閉じること。

(例)

外為令別表の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
1項	なし	1
10項	(7)	10(7)

注10: 貨物等省令の条項号等番号を最下位まで条番、項番（項がない場合を含む。）、号番等ごとにそれぞれ半角数字又は全角カタカナで順に入力し、条項号等の間を「-（ハイフン）」で結ぶこと（当該省令番号がない場合は「-（ハイフン）」を入力のこと。）。ただし、最下位まで入力が必要なものは、1つ前の位で「次のいずれかに該当」又は「a又はbに該当（cに該当するものは除く）」の規定となっている場合に限る。

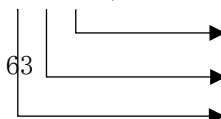
なお、条番等に「の」が含まれている場合には、例外として全角文字の「の」を使用することができる。

(例)

省令の条項号番等  
第2条第1項第3号キ

入力文字列

2-1-3-キ



号番号  
項番号  
条番号

第2条第2項第1号ト 2-2-1-ト  
第2条の2第1項第1号 2の2-1-1  
第3条第3号ロ 3-1-3-ロ

└───────────▶ 項番号 (注意)

注意) 第2項のない条文の場合であっても、第1項として入力すること。

第6条第17号へ(一)2 6-1-17-へ-1-2  
第7条第1号ロ(一) 7-1-1-ロ-1

注11: 一般包括許可の場合は、「0」を選択すること。

注12: 「新規、更新の別」が”新規”の場合は、分割交付を希望する分割枚数を入力し、”新規”以外の場合は、原許可において分割書面交付を受けているときはその分割通数を入力し、分割書面交付を受けていないときは「0」を入力すること。

別表第17 一般包括役務取引許可及び特別一般包括役務取引許可申請様式の申請項目 (特定手続等運用通達8(1)及び(2)関係)

項番	項目名	新規	更新・変更	属性	文字数	備考	繰返回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1 (部署コード表)	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理人による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。	
3	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2 (申請者区分コード表) 1:本人 2:代理 3:委任	5
4	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID (利用者コード (5桁) + 識別番号 (3桁))	
5	申請者 事業内容	●	●	日本語	800		
6	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	申請者が個人の場合は、「個人」と入力すること。	
7	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
8	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
9	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
10	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		



11	CP受理票番号	■	■	英数字	20	包括申請区分が一般包括役務取引許可でない場合は必須。	
12	CP受理票発行年月日	■	■	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 包括申請区分が一般包括役務取引許可でない場合は必須。	
13	CL受理票番号	■	■	英数字	20	包括申請区分が一般包括役務取引許可でない場合は必須。	
14	CL受理票発行年月日	■	■	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 包括申請区分が一般包括役務取引許可でない場合は必須。	
15	新規・更新の別	●	●	英数字	2	新規申請の場合 10：新規申請 変更・更新の場合 21：（原許可は電子）更新申請 22：（原許可は電子）変更 23：（原許可は電子）新規申請 【許可実績あり】 31：（原許可は書面）更新申請 32：（原許可は書面）変更 33：（原許可は書面）新規申請 【許可実績あり】 注8	
16	包括申請区分	●	●	英数字	1	0：一般包括役務取引許可 1：特別一般包括役務取引許可	
17	申請理由	●	●	日本語	1000		
18	表番号	●	●	日本語	10	輸出令別表1 外為令別表	10
19	貨物番号	●	●	日本語	10	注9、注10	
20	省令番号	●	●	日本語	20	注11	
21	貨物役務区分	●	●	英数字	1	K：貨物 E：役務	
22	設計、製造、使用の技術の別	○	○	英数字	1	0：設計 1：製造 2：使用	3
23	技術明細内容	○	○	日本語	200		
24	提供地 国コード	○	○	英数字	2	別紙3（国コード表）	10
25	提供地 地域名称	○	○	日本語	15		
26	原許可番号	-	●	英数字	20	変更・更新申請のみ入力可	
27	原許可の有効期限	-	●	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 変更・更新申請のみ入力可	
28	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0：電子ライセンス希望 1：書面ライセンス希望	

〈入力注意事項〉

- 注1: 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。
- 注2: 「新規」、「更新・変更」の欄中、●は必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。
- 注4: 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。  
（別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。）
- 注5: 「繰返回数」の欄は、繰返す最大の回数を表す。（）付のものは繰返し回数が0回（未入力）を可とする。
- 注6: 月及び日は、1月の場合は“01”のように必ず2桁で入力すること。
- 注7: 整数部と小数部の間は「.（ピリオド）」を入力すること。整数部の3桁ごとの「,（カンマ）」は入力しないこと（ピリオドは文字数に含まない）。
- 注8: 「新規申請【許可実績あり】」とは、原許可の有効期限の終了後に行う再度の申請をいう。
- 注9: 「表番号」で外為令別表を選択した場合は、外国為替令（昭和55年政令第260号。以下「外為令」という。）別表の項の番号及び中欄の括弧の番号をそれぞれ半角数字で入力し、括弧の番号は半角の括弧「（）」で閉じること。

（例）

外為令別表の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
1項	なし	1
10項	(7)	10(7)

- 注10: 「表番号」で輸出令別表第1を選択した場合は、輸出令別表第1の項の番号及び中欄の括弧の番号をそれぞれ半角数字で入力し、括弧の番号は半角の括弧「（）」で閉じること。

（例）

輸出令別表第1の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
5項	(1)	5(7)
10項	(11)	10(11)

注意) 例えば6項(7)のように、さらに1～4に細分化されているものは、「6(7)1」のように細分化された番号が選択できない場合がある。この場合は「6(7)」を入力した上で、備考欄に「貨物番号6(7)1」と補足説明を記入すること。

なお、輸出令別表第1の項番又は中欄の括弧の番号に「の」が含まれている場合には、例外として全角文字の「の」を使用することができる。

（例）

輸出令別表第1の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
3の2項	(2)	3の2(2)
2項	(10の2)	2(10の2)

- 注11: 貨物等省令の条項号等番号を最下位まで条番、項番（項がない場合を含む。）、号番等ごとにそれぞれ半角数字又は全角カタカナで順に入力し、条項号等の間を「-（ハイフン）」で結ぶこと（当該省令番号がない場合は「-（ハイフン）」を入力のこと。）。ただし、最下位ま

で入力が必要なものは、1つ前の位で「次のいずれかに該当」又は「a又はbに該当（cに該当するものは除く）」の規定となっている場合に限る。

なお、条番等に「の」が含まれている場合には、例外として全角文字の「の」を使用することができる。

(例)

省令の条項号番等	入力文字列
第2条第1項第3号キ	2-1-3-キ
	└───┬───▶ 号番号
	└───┬───▶ 項番号
	└───▶ 条番号
第2条第2項第1号ト	2-2-1-ト
第2条の2第1項第1号	2の2-1-1
第3条第3号ロ	3-1-3-ロ
	└───▶ 項番号 (注意)

注意) 第2項のない条文の場合であっても、第1項として入力すること。

第6条第17号へ(一)2	6-1-17-へ-1-2
第7条第1号ロ(一)	7-1-1-ロ-1
第15条第1項第1号	15-1-1
第15条第2項	15-2
第20条第2項第2号	20-2-2

別表第18 特定包括輸出許可及び特定包括役務取引許可申請様式の申請項目 (特定手続等運用通達8(3)関係)

項番	項目名	新規	更新・変更	属性	文字数	備考	繰返回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1 (部署コード表)	
2	委任パスワード	○	○	英数字	32	代理人による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任用パスワードを入力すること。	
2	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2 (申請者区分コード表) 1:本人 2:代理 3:委任	5
3	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID(利用者コード(5桁) + 識別番号(3桁))	
4	申請者 事業内容	●	●	日本語	800		
5	申請者 取扱品目	●	●	日本語	400		
6	申請者 資本金	●	●	英数字	23	整数部13桁、小数部5桁 注7	
7	申請者 輸出管理部署名	●	●	日本語	50	申請者が個人の場合は、「個人」	

						と入力すること。	
8	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	申請者が個人の場合は、「個人」と入力すること。	
9	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
10	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
11	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
12	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		
13	CP受理票番号	●	●	英数字	20		
14	CP受理票発行年月日	●	●	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
15	CL受理票番号	○	○	英数字	20		
16	CL受理票発行年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
17	特定包括輸出許可申請に係る貨物の範囲又は特定包括役務取引許可申請に係る役務取引の内容	○	○	日本語	400		
18	新規・更新の別	●	●	英数字	2	新規申請の場合 10：新規申請 変更・更新の場合 21：（原許可は電子）更新申請 22：（原許可は電子）変更 23：（原許可は電子）新規申請 【許可実績あり】 31：（原許可は書面）更新申請 32：（原許可は書面）変更 33：（原許可は書面）新規申請 【許可実績あり】 注8	
19	買主／取引の相手方 買主／取引の相手方名	●	●	日本語	60		100
20	買主／取引の相手方 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3（国コード表）	
21	買主／取引の相手方 所在地住所	●	●	日本語	200		
22	買主／取引の相手方 電話番号	○	○	英数字	20		
23	買主／取引の相手方 事業概要	○	○	日本語	800		
24	買主／取引の相手方 従業員数	○	○	数字	8		
25	買主／取引の相手方 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	

26	買主／取引の相手方 資 本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5（通貨コード表）	
27	買主／取引の相手方 設 立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注9	
28	買主／取引の相手方 出 資法人名称	○	○	日本語	60		
29	買主／取引の相手方 出 資比率	○	○	日本語	50		
30	買主／取引の相手方 HP アドレス	○	○	日本語	300		
31	荷受人 荷受人名	■	■	日本語	60	表番号に「輸出令別表1」の入 力が1つ以上存在する場合、必 須。 表番号に「輸出令別表1」の入 力が1つもない場合、入力不可。	5
32	荷受人 所在地国コード	■	■	英数字	2	別紙3（国コード表） 表番号に「輸出令別表1」の入 力が1つ以上存在する場合、必 須。 表番号に「輸出令別表1」の入 力が1つもない場合、入力不可。	
33	荷受人 所在地住所	■	■	日本語	200	表番号に「輸出令別表1」の入 力が1つ以上存在する場合、必 須。 表番号に「輸出令別表1」の入 力が1つもない場合、入力不可。	
34	荷受人 電話番号	○	○	英数字	20	表番号に「輸出令別表1」の入 力が1つもない場合、入力不可。	
35	荷受人 事業概要	○	○	日本語	800	表番号に「輸出令別表1」の入 力が1つもない場合、入力不可。	
36	荷受人 従業員数	○	○	数字	8	表番号に「輸出令別表1」の入 力が1つもない場合、入力不可。	
37	荷受人 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 表番号に「輸出令別表1」の入 力が1つもない場合、入力不可。	
38	荷受人 資本金通貨コー ド	○	○	英数字	3	別紙5（通貨コード表） 表番号に「輸出令別表1」の入 力が1つもない場合、入力不可。	
39	荷受人 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 表番号に「輸出令別表1」の入 力が1つもない場合、入力不可。	
40	荷受人 出資法人名称	○	○	日本語	60	表番号に「輸出令別表1」の入 力が1つもない場合、入力不可。	
41	荷受人 出資比率	○	○	日本語	50	表番号に「輸出令別表1」の入	

						力が1つもない場合、入力不可。			
42	荷受人 HPアドレス	○	○	日本語	300	表番号に「輸出令別表1」の入力が1つもない場合、入力不可。			
43	需要者 需要者名	●	●	日本語	60		100		
44	需要者 所在地国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)			
45	需要者 所在地住所	●	●	日本語	200				
46	需要者 電話番号	○	○	英数字	20				
47	需要者 事業概要	○	○	日本語	800				
48	需要者 従業員数	○	○	数字	8				
49	需要者 資本金額	○	○	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7			
50	需要者 資本金通貨コード	○	○	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)			
51	需要者 設立年月日	○	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6			
52	需要者 出資法人名称	○	○	日本語	60				
53	需要者 出資比率	○	○	日本語	50				
54	需要者 HPアドレス	○	○	日本語	300				
55	需要者 貨物設置予定工場名	○	○	日本語	100				
56	需要者 貨物設置予定工場住所	○	○	日本語	300				
57	仕向地/提供地 国コード	●	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)			
58	仕向地/提供地 地域名称	○	○	日本語	15				
59	経由地 国コード	■	■	英数字	2	別紙3 (国コード表) 表番号に「輸出令別表1」の入力が1つ以上存在する場合、必須。 表番号に「輸出令別表1」の入力が1つもない場合、入力不可。	(4)		
60	経由地 地域名称	○	○	日本語	15	表番号に「輸出令別表1」の入力が1つもない場合、入力不可。			
61	経由地 その他	○	○	日本語	30	表番号に「輸出令別表1」の入力が1つもない場合、入力不可。			
62	おそれ番号	○	○	日本語	10		(4)		
63	インフォーム要件該非の別	○	○	英数字	1	0: 非該当 1: 該当			
64	表番号	●	●	日本語	10	輸出令別表1 外為令別表	4	10	
65	貨物番号	●	●	日本語	10	注9、注10			

66	省令番号	●	●	日本語	20	注11	4
67	貨物役務区分	●	●	英数字	1	表番号が「輸出令別表1」の場合、「K:貨物」 「外為令別表」の場合、「E:役務」	
68	設計、製造、使用の技術の別	■	■	英数字	1	0:設計 1:製造 2:使用 同一取引明細内の表番号に「外為令別表」の入力が1つ以上存在する場合、必須。 同一取引明細内の表番号に「外為令別表」の入力が1つもない場合、入力不可。	(4)
69	技術明細内容	■	■	日本語	100	同一取引明細内の表番号に「外為令別表」の入力が1つ以上存在する場合、必須。 同一取引明細内の表番号に「外為令別表」の入力が1つもない場合、入力不可。	
70	継続的取引実績書類の有無	●	●	英数字	1	0:無 2:有	
71	原許可番号	-	■	英数字	20	変更・更新申請のみ入力可	
72	原許可の有効期限	-	■	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 変更・更新申請のみ入力可	
73	原許可における分割書面交付通数	-	■	数字	3	変更・更新申請のみ入力可 表番号に「輸出令別表第1」の入力が1つもない場合は「0」を入力すること。	
74	紙交付希望の有無	●	●	英数字	1	0:電子ライセンス希望 1:書面ライセンス希望	
75	分割交付希望通数	○	○	数字	3	分割交付を希望する場合、包括申請用の紙の分割枚数を入力すること。 表番号に「輸出令別表第1」の入力が1つもない場合は「0」を入力するか、入力なしとすること。	

〈入力注意事項〉

- 注1: 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。
- 注2: 「新規」、「更新・変更」の欄中、●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は

不可) 及び半角英数字記号を入力可とする (なお半角カタカナを除く)。

注4: 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。

(別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。)

注5: 「繰回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。( )付のものは繰り返し回数が0回(未入力)を可とする。

注6: 月及び日は、1月の場合は” 01”のように必ず2桁で入力すること。

注7: 整数部と小数部の間は「. (ピリオド)」を入力すること。整数部の3桁ごとの「, (カンマ)」は入力しないこと(ピリオドは文字数に含まない)。

注8: 「新規申請【許可実績あり】」とは、原許可の有効期限の終了後に行う再度の申請をいう。

注9: 輸出令別表第1の項の番号及び中欄の括弧の番号をそれぞれ半角数字で入力し、括弧の番号は半角の括弧「( )」で閉じること。

(例)

輸出令別表第1の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
5項	(1)	5(7)
10項	(11)	10(11)

注意) 例えば6項(7)のように、さらに1~4に細分化されているものは、「6(7)1」のように細分化された番号が選択できない場合がある。この場合は「6(7)」を入力した上で、備考欄に「貨物番号6(7)1」と補足説明を記入すること。

なお、輸出令別表第1の項番又は中欄の括弧の番号に「の」が含まれている場合には、例外として全角文字の「の」を使用することができる。

(例)

輸出令別表第1の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
3の2項	(2)	3の2(2)
2項	(10の2)	2(10の2)

注10: 「表番号」で外為令別表を選択した場合は、外国為替令(昭和55年政令第260号。以下「外為令」という。)別表の項の番号及び中欄の括弧の番号をそれぞれ半角数字で入力し、括弧の番号は半角の括弧「( )」で閉じること。

(例)

外為令別表の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
1項	なし	1
10項	(7)	10(7)

注11: 貨物等省令の条項号等番号を最下位まで条番、項番(項がない場合を含む。)、号番等ごとにそれぞれ半角数字又は全角カタカナで順に入力し、条項号等の間を「- (ハイフン)」で結ぶこと(当該省令番号がない場合は「-(ハイフン)」を入力のこと。)。ただし、最下位まで入力が必要なものは、1つ前の位で「次のいずれかに該当」又は「a又はbに該当(cに該当するものは除く)」の規定となっている場合に限る。

なお、条番等に「の」が含まれている場合には、例外として全角文字の「の」を使用することができる。

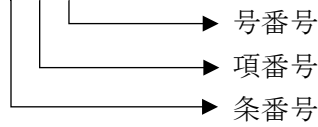


(例)

省令の条項番号等  
第2条第1項第3号キ

入力文字列

2-1-3-キ



第2条第2項第1号ト  
第2条の2第1項第1号  
第3条第3号ロ

2-2-1-ト

2の2-1-1

3-1-3-ロ

→ 項番号 (注意)

注意) 第2項のない条文の場合であっても、第1項として入力すること。

第6条第17号へ (一) 2      6-1-17-へ-1-2

第7条第1号ロ (一)      7-1-1-ロ-1

第15条第1項第1号      15-1-1

第15条第2項      15-2

第20条第2項第2号      20-2-2

別表第19 包括輸出承認申請様式（輸出令別表第2-21の3（麻薬等原材料））の申請項目（特定手続等運用通達9関係）

項番	項目名	通常	更新・変更	属性	文字数	備考	繰返回数
1	申請窓口コード	●	●	英数字	3	別紙1（部署コード表）	
2	申請者区分	●	●	英数字	1	別紙2（申請者区分コード表） 1:本人	5
3	申請者コード	●	●	英数字	8	NACCS利用者ID（利用者コード（5桁）＋識別番号（3桁））	
4	申請者 事業内容	●	●	日本語	800		
5	申請者 主要取扱品目	●	●	日本語	400		
6	申請者 資本金	●	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
7	申請担当者 部署名	●	●	日本語	40	申請者が個人の場合は、「個人」と入力すること。	
8	申請担当者 氏名	●	●	日本語	40		
9	申請担当者 電話番号	●	●	英数字	20		
10	申請担当者 FAX	○	○	英数字	20		
11	申請担当者 メールアドレス	●	●	英数字	100		
12	包括輸出承認に係る規制	●	●	英数字	6	別紙12（規制物質コード）	10

	物質コード						
13	新規・更新の別	●	●	英数字	2	新規申請の場合 10：新規申請 変更・更新の場合 21：（原承認は電子）更新申請 22：（原承認は電子）変更 31：（原承認は書面）更新申請 32：（原承認は書面）変更	
14	包括申請区分	●	●	英数字	1	0：一般包括輸出承認 1：特定包括輸出承認	
15	買主 買主名	■	■	日本語	60	注8	
16	買主 所在地国コード	■	■	英数字	2	別紙3（国コード表） 注8	
17	買主 所在地住所	■	■	日本語	200	注8	
18	買主 電話番号	□	□	英数字	20	注9	
19	買主 事業内容	■	■	日本語	800	注8	
20	買主 従業員数	■	■	数字	8	注8	
21	買主 資本金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 注8	
22	買主 資本金通貨コード	■	■	英数字	3	別紙5（通貨コード表）注8	
23	買主 設立年月日	□	□	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 注9	
24	買主 出資法人名称	■	■	日本語	60	注8	
25	買主 出資比率	■	■	日本語	50	注8	
26	買主 HPアドレス	□	□	日本語	300	注9	
27	荷受人 荷受人名	■	■	日本語	60	注8	
28	荷受人 所在地国コード	■	■	英数字	2	別紙3（国コード表） 注8	
29	荷受人 所在地住所	■	■	日本語	200	注8	
30	荷受人 電話番号	□	□	英数字	20	注9	
31	荷受人 事業内容	■	■	日本語	800	注8	
32	荷受人 従業員数	■	■	数字	8	注8	
33	荷受人 資本金額	■	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 注8	
34	荷受人 資本金通貨コード	■	■	英数字	3	別紙5（通貨コード表） 注8	
35	荷受人 設立年月日	□	□	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 注9	
36	荷受人 出資法人名称	■	■	日本語	60	注8	
37	荷受人 出資比率	■	■	日本語	50	注8	
38	荷受人 HPアドレス	□	□	日本語	300	注9	

39	仕向地 国コード	■	■	英数字	2	別紙3 (国コード表) 注8	15
40	仕向地 地域名称	□	□	日本語	15	注9	
41	表番号	■	■	日本語	10	「輸出令別表2」固定 注8	30
42	貨物番号	■	■	日本語	10	「21の3」固定 注8	
43	最終需要者 需要者名	■	■	日本語	60	注8	
44	最終需要者 所在地国コード	■	■	英数字	2	別紙3 (国コード表) 注8	
45	最終需要者 所在地住所	■	■	日本語	200	注8	
46	最終需要者 電話番号	□	□	英数字	20	注9	
47	最終需要者 事業内容	■	■	日本語	800	注8	
48	貨物の使用目的及び使用方法等	■	■	日本語	400	注8	
49	最終需要者 従業員数	□	□	数字	8	注9	
50	最終需要者 資本金額	□	□	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7 注9	
51	最終需要者 資本金通貨コード	□	□	英数字	3	別紙5 (通貨コード表) 注9	
52	最終需要者 設立年月日	□	□	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 注9	
53	最終需要者 出資法人名称	□	□	日本語	60	注9	
54	最終需要者 出資比率	□	□	日本語	50	注9	
55	最終需要者 HPアドレス	□	□	日本語	300	注9	
56	最終需要者 使用予定工場名	□	□	日本語	100	注9	
57	最終需要者 使用予定工場住所	□	□	日本語	300	注9	
58	申請理由	○	○	日本語	1000		
59	原承認番号	—	●	英数字	20	変更・更新申請のみ入力可	
60	原承認有効期限	—	●	日付	10	yyyy/mm/dd 注6 変更・更新申請のみ入力可	

〈入力注意事項〉

- 注1: 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。
- 注2: 「新規」、「更新・変更」の欄中、●は必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。
- 注4: 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入力内容に対応するコードを入力すること。

(別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。)

注5: 「繰回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。( )付のものは繰り返し回数が0回(未入力)を可とする。

注6: 月及び日は、1月の場合は"01"のように必ず2桁で入力すること。

注7: 整数部と小数部の間は「.(ピリオド)」を入力すること。整数部の3桁ごとの「,(カンマ)」は入力しないこと(ピリオドは文字数に含まない)。

注8: 包括申請区分が一般包括輸出承認の場合は入力不可、特定包括輸出承認の場合は必須。

注9: 包括申請区分が一般包括輸出承認の場合は入力不可、特定包括輸出承認の場合は任意。

別表第20 履行報告等申請様式の申請項目(特定手続等運用通達10関係)

項番	項目名	必須の別	属性	文字数	備考	繰回数
1	履行報告対象許可承認証等番号	●	英数字	25	一般包括ライセンスは入力不可	
2	履行報告区分	●	英数字	2	01: 据え付け報告 02: スtock販売状況報告 03: 積戻し報告 04: 使用状況及び設置状況報告 05: 包括報告 06: 水銀の使用実績報告 09: その他	
3	申請担当者 部署名	●	日本語	40	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。	
4	申請担当者 氏名	●	日本語	40		
5	申請担当者 電話番号	●	英数字	20		
6	申請担当者 FAX	○	英数字	20		
7	申請担当者 メールアドレス	●	英数字	100		
8	備考	○	日本語	400		

〈入力注意事項〉

注1: 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。

注2: 「必須の別」の欄中、●は必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。

注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄

の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。

別表第2 1 事前同意相談書申請様式の申請項目（特定手続等運用通達11関係）

項番	項目名	必須の別	属性	文字数	備考	繰返回数
1	申請窓口コード	●	英数字	3	別紙1（部署コード表）	
2	委任パスワード	○	英数字	32	代理者による電子申請を行う場合に、申請者本人から連絡を受けた委任パスワードを入力すること。	
3	申請者区分	●	英数字	1	別紙2（申請者区分コード表） 1:本人 2:代理 3:委任 4:連名	5
4	申請者コード	●	英数字	8	NACCS利用者ID(利用者コード(5桁) +識別番号(3桁))	
5	申請担当者 部署名	●	日本語	40	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。	
6	申請担当者 氏名	●	日本語	40		
7	申請担当者 電話番号	●	英数字	20		
8	申請担当者 内線	○	英数字	20		
9	申請担当者 FAX	○	英数字	20		
10	申請担当者 メールアドレス	●	英数字	100		
11	事前相談区分	●	英数字	2	01: 再輸出・再販売等 02: 提供技術により製造した製品の輸出等	
12	要請日	●	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
13	輸出販売の別	●	英数字	1	1:再輸出／再提供（国外） 2:再販売／再提供（国内） 3:輸出 4:販売 事前相談区分「01: 再輸出・再販売等」の場合は1または2、事前相談区分「02: 提供技術により製造した製品の輸出等」の場合は3または4から選択	
14	許可番号	●	英数字	50		10
15	許可日	●	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
16	電子・紙の別	●	英数字	1	0:電子交付ライセンス	

					1:紙交付ライセンス	
17	CL受理票番号	○	英数字	20		
18	CL受理票発行年月日	○	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
19	取引明細 貨物(技術)名	■	日本語		事前相談区分が「01:再輸出・再販売等」の場合必須、それ以外は入力不可	100
20	取引明細 提供技術	■	日本語		事前相談区分が「02:提供技術により製造した製品の輸出等」の場合必須、それ以外は入力不可	
21	取引明細 当該技術により製造した製品名	■	日本語		事前相談区分が「02:提供技術により製造した製品の輸出等」の場合必須、それ以外は入力不可	
22	取引明細 型式またはモデル番号/シリアルナンバー	●	日本語			
23	取引明細 メーカー名	●	日本語			
24	取引明細 数量	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
25	取引明細 数量単位	●	日本語	5	別紙4(単位コード表)	
26	表番号	●	日本語	10	輸出令別表1 外為令別表	4
27	貨物番号	●	日本語	10	注8、注9	
28	省令番号	●	日本語	20	注10	
29	貨物役務区分	●	英数字	1	K:貨物 E:役務	
30	仕向地 国コード	■	英数字	2	別紙3(国コード表) 輸出販売の別が「1(再輸出)」または「3(輸出)」の場合必須	5
31	仕向地 地域名称	■	日本語	15	輸出販売の別が「1(再輸出)」または「3(輸出)」の場合必須	
32	経由地 国コード	■	英数字	2	別紙3(国コード表) 輸出販売の別が「1(再輸出)」または「3(輸出)」の場合必須	4
33	経由地 地域名称	■	日本語	15	輸出販売の別が「1(再輸出)」または「3(輸出)」の場合必須	
34	経由地その他	○	日本語	30		
35	原許可時の需要者/利用する者名	●	日本語	60		10
36	原許可時の需要者/利用する者の所在地	●	日本語	200		
37	現在の設置場所/技術	●	日本語	60		

	の利用者名称					
38	現在の設置場所／技術 の利用者の所在地	●	日本語	200		
39	買主 買主名	■	日本語	60	輸出版売の別が「1（再輸出）」または「3（輸出）」の場合必須（※以下、買主にかかる項目同じ）	(10)
40	買主 所在地国コード	■	英数字	2	別紙3（国コード表）	
41	買主 所在地住所	■	日本語	200		
42	買主 事業内容	■	日本語	800		
43	買主 HPアドレス	■	日本語	300		
44	買主 従業員数	■	数字	8		
45	買主 資本金額	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
46	買主 資本金通貨コード	■	英数字	3	別紙5（通貨コード表）	
47	買主 設立年月日	■	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
48	買主 年間売上	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
49	買主 年間売上通貨コード	■	英数字	3	別紙5（通貨コード表）	
50	買主 出資法人名称	■	日本語	60		10
51	買主 出資者の事業内容	■	日本語	800		
52	買主 出資者のHPアドレス	■	日本語	300		
53	買主 出資比率	■	日本語	50		
54	買主 出資者の国籍	■	日本語	30	国籍について、国名又は「第三国」を入力する。注11	
55	買主 役員名：氏名	■	日本語	150		10
56	買主 役員の肩書	■	日本語	100		
57	買主 役員の国籍	■	日本語	30	国籍について、国名又は「第三国」を入力する。注11	
58	買主 主要取引先名	■	日本語	60		10
59	買主 主要取引先の事業内容	■	日本語	800		
60	買主 主要取引先のHPアドレス	■	日本語	300		
61	買主 主要取引先の国籍	■	日本語	30	国籍について、国名又は「第三国」を入力する。注11	
62	荷受人 荷受人名	■	日本語	60	輸出版売の別が「1（再輸出）」または「3（輸出）」の場合必須（※	(10)

					以下、荷受人にかかる項目同じ)	
63	荷受人 所在地国コード	■	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
64	荷受人 所在地住所	■	日本語	200		
65	荷受人 事業内容	■	日本語	800		
66	荷受人 HPアドレス	■	日本語	300		
67	荷受人 従業員数	■	数字	8		
68	荷受人 資本金額	■	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
69	荷受人 資本金通貨コード	■	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
70	荷受人 設立年月日	■	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
71	荷受人 出資法人名称	■	日本語	60		10
72	荷受人 出資者の事業内容	■	日本語	800		
73	荷受人 出資者のHPアドレス	■	日本語	800		
74	荷受人 出資比率	■	日本語	50		
75	荷受人 出資者の国籍	■	日本語	30	国籍について、国名又は「第三国」を入力する。注11	
76	荷受人 役員名：氏名	■	日本語	150		10
77	荷受人 役員の肩書	■	日本語	100		
78	荷受人 役員の国籍	■	日本語	30	国籍について、国名又は「第三国」を入力する。注11	
79	荷受人 主要取引先名	■	日本語	60		10
80	荷受人 主要取引先の事業内容	■	日本語	800		
81	荷受人 主要取引先のHPアドレス	■	日本語	300		
82	荷受人 主要取引先の国籍	■	日本語	30	国籍について、国名又は「第三国」を入力する。注11	
83	需要者 需要者名	●	日本語	60		10
84	需要者 所在地国コード	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
85	需要者 所在地住所	●	日本語	200		
86	需要者 事業内容	●	日本語	800		
87	需要者 HPアドレス	●	日本語	300		
88	需要者 従業員数	●	数字	8		
89	需要者 資本金額	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	



90	需要者	資本金通貨コード	●	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
91	需要者	設立年月日	●	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
92	需要者	年間売上	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
93	需要者	年間売上通貨コード	●	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
94	需要者	使用工場等名称	●	日本語	100		
95	需要者	使用工場等所在地	●	日本語	300		
96	需要者	出資法人名称	●	日本語	60		10
97	需要者	出資者の事業内容	●	日本語	800		
98	需要者	出資者のHPアドレス	●	日本語	300		
99	需要者	出資比率	●	日本語	50		
100	需要者	出資者の国籍	●	日本語	30	国籍について、国名又は「第三国」を入力する。注11	
101	需要者	役員名：氏名	●	日本語	150		10
102	需要者	役員の肩書	●	日本語	100		
103	需要者	役員の国籍	●	日本語	30	国籍について、国名又は「第三国」を入力する。注11	
104	需要者	主要取引先名	●	日本語	60		10
105	需要者	主要取引先の事業内容	●	日本語	800		
106	需要者	主要取引先のHPアドレス	●	日本語	300		
107	需要者	主要取引先の国籍	●	日本語	30	国籍について、国名又は「第三国」を入力する。注11	
108	使用者	使用者名	●	日本語	60		10
109	使用者	所在地国コード	●	英数字	2	別紙3 (国コード表)	
110	使用者	所在地住所	●	日本語	200		
111	使用者	事業内容	●	日本語	800		
112	使用者	HPアドレス	●	日本語	300		
113	使用者	従業員数	●	数字	8		
114	使用者	資本金額	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
115	使用者	資本金通貨コード	●	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	

116	使用者 設立年月日	●	日付	10	yyyy/mm/dd 注6	
117	使用者 年間売上	●	数字	18	整数部13桁、小数部5桁 注7	
118	使用者 年間売上通貨コード	●	英数字	3	別紙5 (通貨コード表)	
119	使用者 出資法人名称	●	日本語	60		10
120	使用者 出資者の事業内容	●	日本語	800		
121	使用者 出資者のHPアドレス	●	日本語	300		
122	使用者 出資比率	●	日本語	50		
123	使用者 出資者の国籍	●	日本語	30	国籍について、国名又は「第三国」を入力する。注11	
124	使用者 役員名：氏名	●	日本語	150		10
125	使用者 役員の肩書	●	日本語	100		
126	使用者 役員の国籍	●	日本語	30	国籍について、国名又は「第三国」を入力する。注11	
127	使用者 主要取引先名	●	日本語	60		10
128	使用者 主要取引先の事業内容	●	日本語	800		
129	使用者 主要取引先のHPアドレス	●	日本語	300		
130	使用者 主要取引先の国籍	●	日本語	30	国籍について、国名又は「第三国」を入力する。注11	
131	使用目的	●	日本語	800		
132	使用方法	●	日本語	800		
133	取引経緯	●	日本語	800		
134	その他 (積戻しの有無の説明など)	○	日本語	800		
135	備考	○	日本語	600		

〈入力注意事項〉

注1： 注1:各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。

注2： 「必須の別」の欄中●は必須申請項目とし、■は条件付きの必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。

注3： 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。

注4： 「備考」の欄中、別紙の各コード情報が記載されている申請項目は、当該コード表に基づき入

力内容に対応するコードを入力すること。(別紙4の単位コード表については、可能な限り当該コード表中の数量単位コードを入力することとし、当該コード表にない単位の場合は、各項目の属性及び文字数に従って単位を入力すること。)

注5：「繰返回数」の欄は、繰り返す最大の回数を表す。( )付のものは繰り返し回数が0回(未入力)を可とする。

注6：月及び日は、1月の場合は“01”のように必ず2桁で入力すること。

注7：整数部と小数部の間は「.(ピリオド)」を入力すること。整数部の3桁ごとの「,(カンマ)」は入力しないこと(ピリオドは文字数に含まない)。

注8：「表番号」で外為令別表を選択した場合は、外為令別表の項の番号及び中欄の括弧の番号をそれぞれ半角数字で入力し、括弧の番号は半角の括弧「()」で閉じること。

(例)

外為令別表の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
1項	なし	1
10項	(7)	10(7)

注9：「表番号」で輸出令別表1を選択した場合は、輸出令別表第1の項の番号及び中欄の括弧の番号をそれぞれ半角数字で入力し、括弧の番号は半角の括弧「()」で閉じること。ただし、中欄の括弧の下位の番号は入力せず、項番78備考欄に入力すること。

(例)

輸出令別表第1の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
1項	(7)	1(7)
10項	(11)	10(11)

注意) 6項(7)のように、さらに1~4に細分化されている場合、入力文字列を6(7)1のように細分化された数字を含めるとエラーとなるため、6(7)と入力した上で、項番78備考欄に「貨物番号6(7)1」と入力すること。

なお、輸出令別表第1の項番又は中欄の括弧の番号に「の」が含まれている場合には、例外として全角文字の「の」を使用することができる。

(例)

輸出令別表第1の項番	中欄の括弧の番号	入力文字列
3の2項	(2)	3の2(2)
2項	(10の2)	2(10の2)

注10：貨物等省令の条項号等番号を最下位まで条番、項番(項がない場合を含む。)、号番等ごとにそれぞれ半角数字又は全角カタカナで順に入力し、条項号等の間を「-(ハイフン)」で結ぶこと(当該省令番号がない場合は「-(ハイフン)」を入力のこと。)。ただし、最下位まで入力が必要なものは、1つ前の位で「次のいずれかに該当」又は「a又はbに該当(cに該当するものは除く)」の規定となっている場合に限る。

なお、条番等に「の」が含まれている場合には、例外として全角文字の「の」を使用することができる。

(例)

省令の条項号番等	入力文字列
第2条第1項第3号中	2-1-3-中

第2条第2項第1号ト	2-2-1-ト	
第2条の2第1項第1号	2の2-1-1	
第3条第3号ロ	3-1-3-ロ	
		└───────────▶ 項番号 (注意)

注意) 第2項のない条文の場合であっても、第1項として入力すること。

第6条第17号へ(一) 2                      6-1-17-へ-1-2

第7条第1号ロ(一)                              7-1-1-ロ-1

注11: 日本及び需要者以外の国であり、かつ国名が不明な場合は、「第三国」と入力すること。

注12: 該当事項がない、情報が開示されない、情報が存在しないなどの理由により入力項目が不明な場合は、該当する「属性」、「備考欄」項目へ次の通り入力し、加えて備考欄に不明であった項目を示すこと。

「属性」項目

- ・「日本語」の場合: 各欄にその旨を入力すること。
- ・「英数字」又は「数字」の場合: 全桁「9」を入力すること。
- ・「日付」の場合: 「9999/09/09」を入力すること。

「備考欄」項目

(記載例)

「買主従業員数」「荷受人設立年月日」が不明。」

別表第2-2 取下申請様式の申請項目 (特定手続等運用通達1-2関係)

項番	項目名	必須の別	属性	文字数	備考
1	取下げ元整理番号	●	英数字	10	
2	申請担当者部署名	●	日本語	50	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。
3	申請担当者氏名	●	日本語	60	
4	申請担当者電話番号	●	英数字	20	
5	申請担当者FAX	○	英数字	20	
6	申請担当者メールアドレス	●	日本語	40	
7	取下げ理由	○	日本語	400	

〈入力注意事項〉

注1: :各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。

注2: : 「必須の別」の欄中、●は必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。

注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角(機種依存文字は不可)及び半角英数字記号を入力可とする(なお半角カタカナを除く)。

別表第2-3 添付書類等追加申請様式の申請項目（特定手続等運用通達5(1)⑦(イ)、(2)⑦(イ)及び(3)⑤(イ)、6(1)⑦(イ)、(2)⑦(イ)及び(3)⑤(イ)、7(1)⑦(イ)及び(2)⑤(イ)、8(1)⑤(イ)、(2)⑦(イ)及び(3)⑦(イ)、14(1)③(ロ)、(2)③(ロ)及び(3)③(ロ)、15(1)③(ロ)及び(2)③(ロ)、16(1)③(ロ)並びに17(1)③(ロ)及び(2)③(ロ)関係)

項番	項目名	必須の別	属性	文字数	備考
1	添付元整理番号	●	英数字	10	

〈入力注意事項〉

- 注1: 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。
- 注2: 「必須の別」の欄中、●は必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。

別表第2-4 再発行申請様式の申請項目（特定手続等運用通達14(4)、15(3)、16(2)並びに17(3)関係)

項番	項目名	必須の別	属性	文字数	備考
1	再発行元許可承認証等番号	●	英数字	25	
2	申請担当者部署名	●	日本語	50	代理者が電子申請を行う場合は、「部署名」に社名、部署名を入力し、担当者の連絡先を入力すること。また、申請者が個人の場合は、「部署名」に「個人」と入力し、連絡先を入力すること。
3	申請担当者氏名	●	日本語	60	
4	申請担当者電話番号	●	英数字	20	
5	申請担当者FAX	○	英数字	20	
6	申請担当者メールアドレス	●	日本語	50	
7	再発行理由	●	日本語	400	

〈入力注意事項〉

- 注1: : 各申請項目の入力すべき内容については、以下の注意事項によるほか、特定手続等が書面の提出により行われる場合に適用される通達等によるものとする。
- 注2: : 「必須の別」の欄中、●は必須申請項目とし、○は任意申請項目とする。
- 注3: 「文字数」の欄の数字は、対応する項目の属性で入力できる最大文字数である。「属性」の欄の英数字は、記号を入力可とする。「属性」の欄の日本語は、全角（機種依存文字は不可）及び半角英数字記号を入力可とする（なお半角カタカナを除く）。

別紙1 部署コード表

<輸出・役務申請関連の部署コード>

部署コード	部署名
GSI	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易審査課
TSI	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課
TAG	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部農水産室
TWA	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部野生動植物貿易審査室
SIN	北海道経済産業局産業部国際課
DPL	東北経済産業局産業部国際課
BTR	関東経済産業局産業部国際課
NIN	中部経済産業局地域経済部国際課
OTR	近畿経済産業局通商部通商課
HIN	中国経済産業局産業部国際課
ULP	四国経済産業局産業部国際課
FIN	九州経済産業局国際部国際課
MBS	東京通商事務所業務課
YEX	横浜通商事務所輸出課
KGA	神戸通商事務所総務課
RTR	沖縄総合事務局経済産業部商務通商課

<輸入申請関連の部署コード>

部署コード	部署名
SAB	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課
SAE	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部農水産室
SAF	経済産業省貿易経済協力局貿易管理部野生動植物貿易審査室
SAP	北海道経済産業局産業部国際課
SEN	東北経済産業局産業部国際課
SAI	関東経済産業局産業部国際課
NAG	中部経済産業局地域経済部国際課
OSA	近畿経済産業局通商部通商課
HIR	中国経済産業局産業部国際課
SIK	四国経済産業局産業部国際課
FUK	九州経済産業局国際部国際課
TKY	東京通商事務所総務課
YOK	横浜通商事務所業務課
KOB	神戸通商事務所総務課
OKI	沖縄総合事務局経済産業部商務通商課

別紙2 申請者区分コード表

申請者区分コード	名称
1	本人

	2	代理
	3	委任
	4	連名
	5	委任（特定）

別紙3 国コード表

国コード	国名
00	-
91	OPEN SEA
99	DIRECT（経由地がない場合に使用すること）
ZZ	etc.（輸入承認又は輸入割当ての申請に限って使用できる）
61	齒舞群島
62	色丹島
63	国後島
64	択捉島
70	CANAL ZONE
71	CEUTA AND MELILLA(SP.)
72	CANARY ISLANDS(SP.)
73	FRENCH OCEANIA
74	AMERICAN OCEANIA
75	GAZA
76	WEST INDIES(FR.)
77	OTHER AUSTRALIAN
78	ANTARCTIC(BR.)
79	AZORES(PORT.)
85	ISLE OF MAN
86	CHANNEL ISLANDS
AB	BONAIRE
AC	CURACAO
AD	ANDORRA
AE	U. ARAB EMIRATES
AF	AFGHANISTAN
AG	ANTIGUA BARBUDA
AI	ANGUILLA(BR.)
AL	ALBANIA
AM	ARMENIA
AO	ANGOLA
AQ	ANTARCTICA
AR	ARGENTINA
AS	AMERICAN SAMOA
AT	AUSTRIA

AU	AUSTRALIA
AW	ARUBA
AZ	AZERBAIJAN
BA	BOSNIA AND HERZEGOVINA
BB	BARBADOS
BD	BANGLADESH
BE	BELGIUM
BF	BURKINA FASO
BG	BULGARIA
BH	BAHRAIN
BI	BURUNDI
BJ	BENIN
BM	BERMUDA
BN	BRUNEI
BO	BOLIVIA
BR	BRAZIL
BS	BAHAMAS
BT	BHUTAN
BV	BOUVELT ISLAND
BW	BOTSWANA
BY	BELARUS
BZ	BELIZE
CA	CANADA
CC	COCOS (KEELING) ISLANDS
CD	D. R. OF CONGO
CF	CENTRAL AFRICAN REPUBLIC
CG	CONGO
CH	SWITZERLAND
CI	R. COTE D`IVOIRE
CK	COOK ISLANDS
CL	CHILE
CM	CAMEROON
CN	P. R. OF CHINA
CO	COLOMBIA
CR	COSTA RICA
CT	CRIMEA and SEVASTOPOL
CU	CUBA
CV	CAPE VERDE
CX	CHRISTMAS ISLAND
CY	CYPRUS
CZ	CZECH REPUBLIC



DE	GERMANY
DJ	DJIBOUTI
DK	DENMARK
DM	DOMINICA
DO	DOMINICAN R.
DZ	ALGERIA
EC	ECUADOR
EE	ESTONIA
EG	EGYPT
EH	WEST SAHARA
ER	ERITREA
ES	SPAIN
ET	ETHIOPIA
FI	FINLAND
FJ	FIJI
FK	FALKLAND ISLANDS
FM	MICRONESIA
FO	FAROE ISLANDS
FR	FRANCE
GA	GABON
GB	UNITED KINGDOM
GD	GRENADA
GE	GEORGIA
GF	FRENCH GUIANA
GH	GHANA
GI	GIBRALTAR (BR. )
GL	GREENLAND (DEN. )
GM	GAMBIA
GN	GUINEA
GP	GUADELOUPE
GQ	EQUATORIAL GUINEA
GR	GREECE
GS	SOUTHGEORGIA&SOUTHSANDWICH
GT	GUATEMALA
GU	GUAM (U. S. A. )
GW	GUINEA-BISSAU
GY	GUYANA
HK	HONG KONG
HM	HEAD ISLAND&MCDONALD ISLANDS
HN	HONDURAS
HR	CROATIA

HT	HAITI
HU	HUNGARY
ID	INDONESIA
IE	IRELAND
IL	ISRAEL
IN	INDIA
IO	INDIAN OCEAN (BR. )
IQ	IRAQ
IR	IRAN
IS	ICELAND
IT	ITALY
JM	JAMAICA
JO	JORDAN
JP	JAPAN
KE	KENYA
KG	KYRGYZ
KH	CAMBODIA
KI	KIRIBATI
KM	COMOROS
KN	ST. CH. AND NEVIS
KP	NORTH KOREA
KR	R. OF KOREA
KW	KUWAIT
KY	CAYMAN ISLANDS
KZ	KAZAKHSTAN
LA	LAO P. D. R.
LB	LEBANON
LC	SAINT LUCIA
LI	LIECHTENSTEIN
LK	SRI LANKA
LR	LIBERIA
LS	LESOTHO
LT	LITHUANIA
LU	LUXEMBOURG
LV	LATVIA
LY	LIBYA
MA	MOROCCO
MC	MONACO
MD	MOLDOVA
ME	MONTENEGRO
MG	MADAGASCAR

MH	MARSHALL ISLANDS
MK	MACEDONIA
ML	MALI
MM	UNION OF MYANMAR
MN	MONGOLIA
MO	MACAU
MP	NORTHERN MARIANA ISLANDS
MQ	MARTINIQUE
MR	MAURITANIA
MS	MONTSERRAT
MT	MALTA
MU	MAURITIUS
MV	MALDIVES
MW	MALAWI
MX	MEXICO
MY	MALAYSIA
MZ	MOZAMBIQUE
NA	NAMIBIA
NC	NEW CALEDONIA
NE	NIGER
NF	NORFOLK ISLAND
NG	NIGERIA
NI	NICARAGUA
NL	NETHERLANDS
NO	NORWAY
NP	NEPAL
NR	NAURU
NU	NIUE
NZ	NEW ZEALAND
OM	OMAN
PA	PANAMA
PE	PERU
PF	FRENCH POLYNESHIA
PG	PAPUA NEW GUINEA
PH	PHILIPPINES
PK	PAKISTAN
PL	POLAND
PM	PIERRE & MIQUELON
PN	PITCAIRN (BR. )
PR	PUERTO RICO
PT	PORTUGAL

PW	PALAU
PY	PARAGUAY
QA	QATAR
RE	REUNION (FR. )
RO	ROMANIA
RS	SERBIA
RU	RUSSIA
RW	RWANDA
SA	SAUDI ARABIA
SB	SOLOMON ISLANDS
SC	SEYCHELLES
SD	SUDAN
SE	SWEDEN
SG	SINGAPORE
SH	ST. HELENA (BR. )
SI	SLOVENIA
SJ	SVALBARD&JAN MAYEN
SK	SLOVAKIA
SL	SIERRA LEONE
SM	SUM MARINO
SN	SENEGAL
SO	SOMALIA
SR	SURINAM
SS	SOUTH SUDAN
ST	SAO TOME AND & P.
SV	EL SALVADOR
SY	SYRIA
SZ	ESWATINI
TC	TURKS AND CAICOS ISLANDS
TD	CHAD
TF	FRENCH SOUTHERN TERRITORIES
TG	TOGO
TH	THAILAND
TJ	TAJIKISTAN
TK	TOKELAU
TL	EAST TIMOR
TM	TURKMENISTAN
TN	TUNISIA
TO	TONGA
TR	TURKEY
TT	TRINIDADANDTOBAGO

TV	TUVALU
TW	TAIWAN
TZ	TANZANIA
UA	UKRAINE
UG	UGANDA
UM	U. S. MINOR OUTLYING ISLANDS
US	U. S. A
UY	URUGUAY
UZ	UZBEKISTAN
VA	VATICAN CITY STATE
VC	SAINT VINCENT
VE	VENEZUELA
VG	VIRGIN ISL.. (BR.)
VI	VIRGIN ISL.. (USA)
VN	VIET NAM
VU	VANUATU
WF	WALLIS&FUTUNA ISLANDS
WS	SAMOA
YE	YEMEN
YT	MAYOTTE
ZA	R. OF SOUTHAFRICA
ZM	ZAMBIA
ZW	ZIMBABWE

別紙4 単位コード表

数量 単位 コード	名 称	種類	備 考
NO	RAW NUMBER	個数	個. 本. 枚. 頭. 羽. 匹. 台. 両. 機. 隻. 着
ST	SETS	個数	組
DZ	DOZEN	個数	ダース
GS	GROSS	個数	グロス
TH	IN THOUSANDS	個数	千本. 千枚
PC	PIECES	個数	個. 枚
PR	PAIR	個数	足. 対
M	METRES	長さ	メートル
FT	FEET	長さ	フィート
YD	YARDS	長さ	ヤード
SM	SQUARE METRES	面積	平方メートル
SF	SQUARE FEET	面積	平方フィート
SY	SQUARE YARDS	面積	平方ヤード

GR	GRAMMES	質量	グラム
GRDW	GRAMMES BY DRY WEIGHT	質量	グラム (乾燥重量)
GRIC	GRAMMES INCLUDING CONTAINERS	質量	グラム (容器とも)
GRII	GRAMMES INCLUDING INNER PACKINGS	質量	グラム (内装とも)
GRMC	GRAMMES BY METAL CONTENT	質量	グラム (金属含有量)
KG	KILO-GRAMMES	質量	キログラム
KGDW	KILO-GRAMMES BY DRY WEIGHT	質量	キログラム (乾燥重量)
KGIC	KILO-GRAMMES INCLUDING CONTAINERS	質量	キログラム (容器とも)
KGII	KILO-GRAMMES INCLUDING INNER PACKINGS	質量	キログラム (内装とも)
KGMC	KILO-GRAMMES BY METAL CONTENT	質量	キログラム (金属含有量)
MT	METRIC-TONS	質量	トン
MTDW	METRIC-TONS BY DRY WEIGHT	質量	トン (乾燥重量)
MTIC	METRIC-TONS INCLUDING CONTAINERS	質量	トン (容器とも)
MTII	METRIC-TONS INCLUDING INNER PACKINGS	質量	トン (内装とも)
MTMC	METRIC-TONS BY METAL CONTENT	質量	トン (金属含有量)
OZ	OUNCE	質量	オンス
OZDW	OUNCE BY DRY WEIGHT	質量	オンス (乾燥重量)
OZIC	OUNCE INCLUDING CONTAINERS	質量	オンス (容器とも)
OZII	OUNCE INCLUDING INNER PACKINGS	質量	オンス (内装とも)
OZMC	OUNCE BY METAL CONTENT	質量	オンス (金属含有量)
LB	POUNDS	質量	ポンド
LBDW	POUNDS BY DRY WEIGHT	質量	ポンド (乾燥重量)
LBIC	POUNDS INCLUDING CONTAINERS	質量	ポンド (容器とも)
LBII	POUNDS INCLUDING INNER PACKINGS	質量	ポンド (内装とも)
LBMC	POUNDS BY METAL CONTENT	質量	ポンド (金属含有量)
SHTG	SHORT TON	質量	ショートトン
LT	LONG TON	質量	ロングトン
DT	DISPLA CEMENT TONNAGE	質量	排水トン数
GT	GROSS TONNAGE FOR VESSELS	質量	総トン数
ML	MILLI-LITRES	体積	ミリリットル
L	LITRES	体積	リットル
KL	KILO-LITRES	体積	キロリットル
CM	CUBIC METRES	体積	立方メートル
CF	CUBIC FEET	体積	立方フィート
CY	CUBIC YARDS	体積	立方ヤード
FLOZ	FLUID OUNCE	体積	液量オンス
TROZ	TROY OUNCE	体積	トロンス
PT	PINTS	体積	パイント
QT	QUARTS	体積	クォーター
GL	WINE GALLONS	体積	ガロン (米)
CT	CARATS	その他	カラット
LC	LACTOSE CONTAINED	その他	乳糖の含有量が10%をこえる%

## 別紙5 通貨コード表

通貨コード	通貨
AED	アラブ首長国連邦ディルハム
ARS	アルゼンチン・ペソ
AUD	オーストラリア・ドル
BDT	バングラデシュ・タカ
BHD	バーレーン・ディナール
BND	ブルネイ・ドル
BRL	ブラジル・レアル
CAD	カナダ・ドル
CHF	スイス・フラン
CLP	チリ・ペソ
CNY	中国元
COP	コロンビア・ペソ
CZK	チェコ・コルナ
DKK	デンマーク・クローネ
EUR	ユーロ
FJD	フィジー・ドル
GBP	英国ポンド
HKD	香港ドル
HUF	ハンガリー・フォリント
IDR	インドネシア・ルピア
INR	インド・ルピー
IQD	イラク・ディナール
IRR	イラン・リアル
JOD	ヨルダン・ディナール
JPY	日本円
KES	ケニア・シリング
KRW	韓国ウォン
KWD	クウェート・ディナール
LKR	スリランカ・ルピー
MAD	モロッコ・ディルハム
MMK	ミャンマー・チャット
MUR	モーリシャス・ルピー
MXN	メキシコ・ペソ
MYR	マレーシア・リンギット
NGN	ナイジェリア・ナイラ
NOK	ノルウェー・クローネ
NZD	ニュージーランド・ドル
OMR	オマーン・リアル

PEN	ペルー・ヌエボ・ソル
PGK	パプアニューギニア・キナ
PHP	フィリピン・ペソ
PKR	パキスタン・ルピー
PLN	ポーランド・ズロチ
QAR	カタール・リアル
RWF	ルワンダ・フラン
RUB	ロシア・ルーブル
RON	ルーマニア・レイ
SAR	サウジアラビア・リアル
SCR	セーシェル・ルピー
SEK	スウェーデン・クローネ
SGD	シンガポール・ドル
SKK	スロバキア・コルナ
THB	タイ・バーツ
TRY	トルコ・リラ
TTD	トリニダード・トバゴ・ドル
TWD	台湾ドル
USD	アメリカ・ドル
VEF	ベネズエラ・ボリバル・フエルテ
VND	ベトナム・ドン
VUV	バヌアツ・バツ
XPF	タヒチ・パシフィックフラン
ZAR	南アフリカ・ランド

別紙6 建値コード表

建値コード	名 称
EXW	工場渡し
FCA	運送人渡し
FAS	船側渡し
FOB	本船積込渡し
CFR	運賃込み
CIF	運賃・保険料込み
CPT	運送費込み
CIP	輸送費・保険料込み
DAF	国境持込渡し
DES	着船渡し
DEQ	埠頭渡し
DDU	仕向地関税抜持込渡し
DAT	ターミナル持込渡し
DAP	仕向地持込渡し



DDP	仕向地関税込持込渡し
***	建値の省略
C&I	CIF条件で運賃が仕向地払い

注： C&FはCFRと入力すること。

別紙7 品目コード表

<貿易経済協力局貿易管理部農水産室割当品目>

品 目	品目コード
ぶり・さんま・貝柱及び煮干し	GF
たら	CO
いわし	SA
たらの卵	PR
いか	CS
干しのり	SDL
無糖の味付けのり	SL
のりの調製品（無糖の味付けのりを除く。）	LP
ばら干しのあおのり及びひとえぐさ	GL
ほたて貝	SP
あじ	HM
さば	MA
水産物	KF
すけそうだら	AP
こんぶ	ST
太平洋種にしん	PH
にしん（太平洋種にしんを除く。）	AH
干しするめ	DCS
こんぶ（ボイル後塩蔵したものに限る。）、こんぶの調製品	STP

<貿易経済協力局貿易管理部貿易審査課割当品目>

品 目	品目コード
HCFC	HCFC
臭化メチル	MB

<輸入二号承認品目>

品 目	品目コード
輸入公表三の9の(1)に掲げる国を除く国又は地域を原産地又は船積地域とする鯨及びその調製品（本邦の区域に属さない海面を船積地域とするもの（外国の港湾内で船積みされたものを除く。）及び二の二の表の第2に掲げるものを除く。以下同じ。）	T A 01
大西洋又は地中海において蓄養された輸入公表三の9の(2)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を原産地とする生鮮又は冷蔵のくろまぐろ	T A 02
輸入公表三の9の(3)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を原産地とする生鮮又	T A 25

は冷蔵のみなみまぐる	
中国、北朝鮮及び台湾を原産地又は船積地域とするさけ及びます並びにこれらの調製品	T A 03
本邦の区域に属さない海面を船積地域とする海棲哺乳動物及びその調製品	T A 04
本邦の区域に属さない海面を船積地域とする魚、甲殻類その他の水棲動物及びこれらの調製品	T A 05
本邦の区域に属さない海面を船積地域とする動物性生産品（海棲動物、魚、甲殻類及び軟体動物に係るものに限る。）	T A 06
本邦の区域に属さない海面を船積地域とする海草及びその調製品	T A 07
輸入公表三の九の(4)のイ及びロに掲げる国又は地域を除く国又は地域を原産地又は船積地域とするワシントン条約附属書Ⅱに掲げる種に属する動物(同二の第1の表中三の九の(1)に掲げる国を除く国又は地域の項に掲げるもの並びにジンベイザメ、ウバザメ、ホホジロザメ、ヨゴレ、アカシユモクザメ、ヒラシユモクザメ、シロシユモクザメ、ニシネズミザメ及びタツノオトシゴ属全種を除く。)又は植物並びにこれらの個体の一部及び派生物(植物の個体の一部及び派生物にあつては、附属書Ⅱにより特定されるものに限る。)並びに三の九の(4)のイ及びロに掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とし、かつ、同条約附属書Ⅲに掲げる国を原産地とする附属書Ⅲに掲げる種に属する動物又は植物並びに附属書Ⅲにより特定されるこれらの個体の一部及び派生物	T A 16
輸入公表三の九の(5)のイに掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とするモントリオール議定書附属書AからCまで及びEに掲げる物質並びに同議定書附属書Dに掲げる製品	T A 17
輸入公表三の九の(6)に掲げる国又は地域を除く国又は地域を船積地域とする化学兵器禁止法第二条第五項に規定する第一種指定物質及び第一種指定物質を含有するもの	T A 27
ウクライナ（クリミア自治共和国又はセヴァストポリ特別市を原産地とする場合に限る。）を原産地とする全貨物	T A 28
輸入公表三の九の(7)に掲げる国を除く国又は地域を船積地域とする水銀に関する水俣条約第三条1(a)に規定する水銀	T A 29

<輸入二の二号承認品目>

品 目	品目コード
ワシントン条約動植物及びその派生物（はく製及び加工品）	WCS1
ワシントン条約動植物及びその派生物（はく製及び加工品を除いたもの）	WCS2
機械類並びに武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品	M
火薬類	PL0
化学品等	CH
原子力関連貨物	AET
口蹄疫ワクチン	LV
全ての国又は地域（台湾を除く）を船積地域とする特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律第2条第1項に規定する特定有害廃棄物等	T A 18
台湾を船積地域とする特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律第2条第1	T A 26

項に規定する特定有害廃棄物等	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第1項に規定する廃棄物（同条第4項第2号に掲げる船舶及び航空機の航行に伴い生ずる廃棄物並びに本邦に入国する者が携帯する廃棄物を除く。）	T A 19
全ての国又は地域を船積地域とする化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律第2条第3項に規定する特定物質	T A 20
ダイヤモンド（関税率表第7102・10号、第7102・21号及び第7102・31号に掲げる貨物に該当するもの。ただし、輸入公表三の8の(7)の手続により輸入されるものを除く。）	T A 24
水銀による環境の汚染の防止に関する法律第2条第1項に規定する特定水銀使用製品及びこれを部品として使用する製品	T A 30

<輸入公表三の7の(1)及び(2)>

品目	品目コード	商品名	商品コード
めろ	MERO	TOP（まじえらんあいなめ）	TOP
		TOA（らいぎょだまし）	TOA
鯨及びその調製品	WHAL	まっこう鯨	SPW
		つち鯨	BBW
		みんく鯨	MKW
		いわし鯨	SIW
		にたり鯨	BYW
		ながす鯨	FNW
		その他の鯨及びいるか	OHW

<輸入公表三の7の(3)、(4)及び(5)>

品目	品目コード
輸入公表三の7の(3)に基づき経済産業大臣の確認を受ける貨物	WC 16
輸入公表三の7の(4)に基づき経済産業大臣の確認を受ける貨物	WC 17
輸入公表三の7の(5)に基づき経済産業大臣の確認を受ける貨物	WC 18

<輸入公表三の7の(9)>

品目	品目コード	実行関税率表の番号	商品名
輸入公表三の7の(9)に基づく経済産業大臣の確認を受ける貨物	CRAB	030614-010	冷凍したたらばがに
		030614-020	冷凍したずわいがに
		030614-030	冷凍したがざみ
		030614-040	冷凍したけがに
		030614-090	冷凍したその他のかに
		030693-100	その他のかに（くん製したものであって、冷凍したもの。）
		030693-900	その他のかに（その他のものであって、冷凍したもの。）
	160510-029	かに調製品	

別紙 8 割当方式コード表

コード	割当方式名
1	商社割当（実績割当）
5	需要者割当
6	漁業者割当
9	海外水産開発割当
A	商社割当 A 1
B	商社割当 A 2
0	割当方式の省略

別紙 9 種類又は規格コード表

種類又は規格コード	種類又は規格名称	備考（組み合わせられる商品コード）
F A T S	油脂	BBW、BYW、FNW、MKW、OHW、SIW又はSPW
F E E D	飼料用調製品	
L I V E	生体	
M A K E	食用調製品	
M E E T	肉及びくず肉	

別紙 10 ソースコード表

ソースコード表	ソース名称
A	人工栽培植物
C	人工繁殖動物
D	商業目的のための繁殖及び栽培
F	F 1 世代の繁殖動物
O	条約適用前取得
R	ランチング標本
W	野生

別紙 11 規制物質コード表（輸出貿易管理令別表第 2 の 3 5 の 3 及び 3 5 の 4 に掲げる規制物質 A. 3 5 の 3（1）の規制物質（ロッテルダム条約附属書Ⅲ）

規制物質コード	規制物質名称
010010	2, 4, 5-T、2, 4, 5-T 塩及び 2, 4, 5-T のエステル化合物
010020	アラクロール
010030	アルジカルブ
010035	アルドリン
010040	アジンホスメチル
010050	ビナパクリル
010060	カプタホール
010070	クロルデン
010080	クロルジメホルム

010090	クロロベンジレート
010100	DDT
010110	ディルドリン
010120	ジニトロ-オルト-クレゾール (DNOC) 及びジニトロ-オルト-クレゾール (DNOC) 塩 (アンモニウム塩、カリウム塩、ナトリウム塩等)
010130	ジノセブ、ジノセブ塩及びジノセブのエステル化合物
010140	1,2-ジブロモエタン (EDB)
010150	エンドスルファン
010160	1,2-ジクロロエタン
010170	エチレンオキシド
010180	フルオロアセトアミド
010190	HCH (異性体混合物)
010200	ヘプタクロル
010210	ヘキサクロロベンゼン
010220	リンデン
010230	水銀及び水銀化合物 (水俣条約関係の特定水銀及び特定水銀化合物を除く。)
010300	メタミドホス
010240	モノクロトホス
010250	パラチオン
010260	ペンタクロロフェノール、ペンタクロロフェノール塩及びペンタクロロフェノールのエステル化合物
010270	トキサフェン
010280	トリブチルスズ化合物 (ビス (トリブチルスズ) =オキシド、トリブチルスズ=フルオリド、トリブチルスズ=メタクリレート、トリブチルスズ=ベンゾエート、トリブチルスズ=クロリド、トリブチルスズ=リノリエート、トリブチルスズ=ナフテナートを含む全て)
010285	トリクロルホン
010290	ベノミル、カルボフラン及びチウラムの全てを含有する粉剤
010310	ホスファミドン
010320	メチルパラチオン
010330	石綿 (アクチノライト、アンソフィライト、アモサイト、クロシドライト、トレモライト)
010332	商業用オクタブロモジフェニルエーテル (ヘキサブロモジフェニルエーテル、ヘプタブロモジフェニルエーテルを含む。)
010334	商業用ペンタブロモジフェニルエーテル (テトラブロモジフェニルエーテル、ペンタブロモジフェニルエーテルを含む。)
010336	ペルフルオロオクタンスルホン酸、ペルフルオロオクタンスルホン酸塩、ペルフルオロオクタンスルホンアミド及びペルフルオロオクタンスルホン化合物 (ペルフルオロオクタンスルホン酸、ペルフルオロオクタンスルホン酸カリウム、ペルフルオロオクタンスルホン酸リチウム、ペルフルオロオクタンスルホン酸アンモニウム、ペルフルオロオクタンスルホン酸ジエタノールアンモニウム、ペルフルオロオクタンスルホン酸テトラエチルアンモニウム、ペルフルオロオクタンスルホン酸ジデシルジメチルアンモ

	ニウム、N-エチルペルフルオロオクタンスルホンアミド、N-メチルペルフルオロオクタンスルホンアミド、N-エチル-N-(2-ヒドロキシエチル)ペルフルオロオクタンスルホンアミド、N-(2-ヒドロキシエチル)-N-メチルペルフルオロオクタンスルホンアミド、ペルフルオロオクタンスルホニルフルオリドを含む。)
010340	ポリ臭化ビフェニル (PBB)
010350	ポリ塩化ビフェニル (PCB)
010360	ポリ塩化テルフェニル (PCT)
010365	短鎖塩素化パラフィン
010370	4 エチル鉛
010380	4 メチル鉛
010390	トリス (2,3-ジブロモプロピル) =ホスファート

B. 35の3(2)の規制物質(農薬取締法規定の農薬成分)

規制物質コード	規制物質名称
020020	テトラエチルピロホスフェート(別名TEPP)
020030	砒酸鉛
020040	水酸化トリシクロヘキシルスズ(別名シヘキサチン)
020050	2,4,6-トリクロロフェニル-4'-ニトロフェニルエーテル(別名CNP又はクロロニトロフェン)
020060	ペンタクロロニトロベンゼン(別名PCNB又はキントゼン)
020070	水銀

C. 35の3(3)の規制物質(毒物及び劇物取締法規定の特定毒物)

規制物質コード	規制物質名称
030010	オクタメチルピロホスホルアミド
030020	4アルキル鉛
030030	ジエチルパラニトロフェニルチオホスフェイト
030040	ジメチルエチルメルカプトエチルチオホスフェイト
030050	ジメチル-(ジエチルアミド-1-クロルクロトニル)-ホスフェイト
030060	ジメチルパラニトロフェニルチオホスフェイト
030070	テトラエチルピロホスフェイト
030080	モノフルオール酢酸
030090	モノフルオール酢酸アミド
030100	以上に掲げる物を含有する製剤その他の著しい毒性を有する毒物であって毒物及び劇物指定令第3条で定める物
030110	オクタメチルピロホスホルアミドを含有する製剤
030120	4アルキル鉛を含有する製剤
030130	ジエチルパラニトロフェニルチオホスフェイトを含有する製剤
030140	ジメチルエチルメルカプトエチルチオホスフェイトを含有する製剤
030150	ジメチル-(ジエチルアミド-1-クロルクロトニル)-ホスフェイトを含有する製剤

030160	ジメチルパラニトロフェニルチオホスフェイトを含有する製剤
030170	テトラエチルピロホスフェイトを含有する製剤
030180	モノフルオール酢酸塩類及びこれを含有する製剤
030190	モノフルオール酢酸アミドを含有する製剤
030200	燐化アルミニウムとその分解促進剤とを含有する製剤

D. 35の3(5)の規制物質(労働安全衛生法施行令規定の貨物)

規制物質 コード	規制物質名称
050010	ベンジジン及びその塩
050020	4-アミノジフェニル及びその塩
050030	石綿(アクチノライト、アンソフィライト、アモサイト、クロシドライト、トレモライト、クリソタイル)
050040	4-ニトロジフェニル及びその塩
050050	ビス(クロロメチル)エーテル
050060	ベータ-ナフチルアミン及びその塩
050070	労働安全衛生法施行令第16条第1項第2号、第3号若しくは第5号から第7号までに掲げる物をその重量の1パーセントを超えて含有し、又は第4号に掲げる物をその重量の0.1パーセントを超えて含有する製剤及びそれらの物の混合物

E. 35の3(6)の規制物質(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律規定の第一種特定化学物質)

規制物質 コード	規制物質名称
060010	ポリ塩化ビフェニル
060020	ポリ塩化ナフタレン(塩素数が2以上のものに限る。)
060030	ヘキサクロロベンゼン
060040	1,2,3,4,10,10-ヘキサクロロ-1,4,4a,5,8,8a-ヘキサヒドロ-エキソ-1,4-エンド-5,8-ジメタノナフタレン(別名アルドリン)
060050	1,2,3,4,10,10-ヘキサクロロ-6,7-エポキシ-1,4,4a,5,6,7,8,8a-オクタヒドロ-エキソ-1,4-エンド-5,8-ジメタノナフタレン(別名ディルドリン)
060060	1,2,3,4,10,10-ヘキサクロロ-6,7-エポキシ-1,4,4a,5,6,7,8,8a-オクタヒドロ-エンド-1,4-エンド-5,8-ジメタノナフタレン(別名エンドリン)
060070	1,1,1-トリクロロ-2,2-ビス(4-クロロフェニル)エタン(別名DDT)
060080	1,2,4,5,6,7,8,8-オクタクロロ-2,3,3a,4,7,7a-ヘキサヒドロ-4,7-メタノ-1H-インデン、1,4,5,6,7,8,8-ヘプタクロロ-3a,4,7,7a-テトラヒドロ-4,7-メタノ-1H-インデン及びこれらの類縁化合物の混合物(別名クロルデン又はヘプタクロル)
060090	ビス(トリブチルスズ)オキシド
060100	N,N'-ジトリル-パラ-フェニレンジアミン、N-トリル-N'-キシリル-パラ-フェニレンジアミン又はN,N'-ジキシリル-パラ-フェニレンジアミン
060110	2,4,6-トリ-ターシャリ-ブチルフェノール
060120	ポリクロロ-2,2-ジメチル-3-メチリデンビスクロ[2.2.1]ヘプタン(別名トキサフェ)

	ン)
060130	ドデカクロロペンタシクロ [5.3.0.0(2,6).0(3,9).0(4,8)]デカン (別名マイレックス)
060140	2,2,2-トリクロロ-1,1-ビス (4-クロロフェニル) エタノール (別名ケルセン又はジコホル)
060150	ヘキサクロロブタ-1,3-ジエン
060160	2-(2H-1,2,3-ベンゾトリアゾール-2-イル)-4,6-ジ-ターシャリーブチルフェノール
060170	ペルフルオロ (オクタン-1-スルホン酸) (別名 P F O S) 又はその塩
060180	ペルフルオロ (オクタン-1-スルホニル) =フルオリド (別名 P F O S F)
060190	ペンタクロロベンゼン
060200	r-1, c-2, t-3, c-4, t-5, t-6-ヘキサクロロシクロヘキサン (別名アルファ-ヘキサクロロシクロヘキサン)
060210	r-1, t-2, c-3, t-4, c-5, t-6-ヘキサクロロシクロヘキサン (別名ベータ-ヘキサクロロシクロヘキサン)
060220	r-1, c-2, t-3, c-4, c-5, t-6-ヘキサクロロシクロヘキサン (別名ガンマ-ヘキサクロロシクロヘキサン)
060230	デカクロロペンタシクロ [5.3.0.0(2,6).0(3,9).0(4,8)]デカン-5-オン (別名クロルデコン)
060240	ヘキサブromoビフェニル
060250	テトラブromo (フェノキシベンゼン) (別名テトラブromोजフェニルエーテル)
060260	ペンタブromo (フェノキシベンゼン) (別名ペンタブromोजフェニルエーテル)
060270	ヘキサブromo (フェノキシベンゼン) (別名ヘキサブromोजフェニルエーテル)
060280	ヘプタブromo (フェノキシベンゼン) (別名ヘプタブromोजフェニルエーテル)
060290	6, 7, 8, 9, 10, 10-ヘキサクロロ-1, 5, 5a, 6, 9, 9a, -ヘキサヒドロ-6, 9-メタノー-2, 4, 3-ベンゾジオキサチエピン=3-オキシド (別名エンドスルファン又はベンゾエピン),
060300	ヘキサブromoシクロドデカン
060310	ペンタクロロフェノール又はその塩若しくはエステル
060330	ポリ塩化直鎖パラフィン
060340	デカブromोजフェニルエーテル

F. 35の3 (1) の規制物質 (水俣条約関連の特定水銀化合物)

規制物質コード	規制物質名称
070010	塩化第一水銀 (塩化第一水銀以外の物と混合している場合は、塩化第一水銀の含有量が全重量の95パーセント以上である混合物に含まれるものに限る。)
070020	酸化第二水銀 (酸化第二水銀以外の物と混合している場合は、酸化第二水銀の含有量が全重量の95パーセント以上である混合物に含まれるものに限る。)
070030	硫酸第二水銀 (硫酸第二水銀以外の物と混合している場合は、硫酸第二水銀の含有量が全重量の95パーセント以上である混合物に含まれるものに限る。)
070040	硝酸第二水銀及び硝酸第二水銀水和物 (硝酸第二水銀及び硝酸第二水銀水和物以外の物と混合している場合は、硝酸第二水銀及び硝酸第二水銀水和物の含有量の合計が全重量



	の95パーセント以上である混合物に含まれるものに限る。)
070050	硫化水銀（辰砂に含まれるものを含み、硫化水銀以外の物と混合している場合（辰砂に含まれる場合を除く。）は、硫化水銀の含有量が全重量の95パーセント以上である混合物に含まれるものに限る。）

G. 35の4（1）の規制物質（水俣条約関連の特定水銀）

規制物質コード	規制物質名称
080010	水銀濃度が95重量パーセント以上の水銀

H. 35の4（2）の規制物質（水俣条約関連の特定水銀使用製品及びこれを部品として使用する製品）

規制物質コード	規制物質名称
090010	電池（次に掲げるものを除く。） イ 酸化銀電池（水銀の含有量が全重量の1パーセント未満であって、ボタン電池であるものに限る。） ロ 空気亜鉛電池（水銀の含有量が全重量の2パーセント未満であって、ボタン電池であるものに限る。）
090020	スイッチ及びリレー
090030	一般照明用のコンパクト形蛍光ランプ及び電球形蛍光ランプ（発光管1本当たりの水銀の含有量が5ミリグラムを超えるものであって、定格消費電力が30ワット以下のものに限る。）
090040	一般照明用の直管形蛍光ランプのうち、次に掲げるもの イ 1個当たりの水銀の含有量が5ミリグラムを超えるものであって、定格消費電力が60ワット未満のものうち、三波長形の蛍光体を用いたもの ロ 1個当たりの水銀の含有量が10ミリグラムを超えるものであって、定格消費電力が40ワット以下のものうち、ハロリン酸塩を主成分とする蛍光体を用いたもの
090050	一般照明用の高圧水銀ランプ
090060	電子ディスプレイ用の冷陰極蛍光ランプ及び外部電極蛍光ランプのうち、次に掲げるもの イ 1個当たりの水銀の含有量が3.5ミリグラムを超えるものであって、その長さが500ミリメートル以下のもの ロ 1個当たりの水銀の含有量が5ミリグラムを超えるものであって、その長さが500ミリメートルを超え1500ミリメートル以下のもの ハ 1個当たりの水銀の含有量が13ミリグラムを超えるものであって、その長さが1500ミリメートルを超えるもの
090070	化粧品（人の身体を清潔にし、美化し、魅力を増し、容貌を変え、又は皮膚若しくは毛髪を健やかに保つために、身体に塗擦、散布その他これらに類似する方法で使用されることが目的とされている物で、人体に対する作用が緩和なものをいう。）
090080	動植物又はウイルスの防除に用いられる薬剤（エチルメルクリチオサリチル酸ナトリウム（別名チメロサル）を有効成分とする保存剤（エチルメルクリチオサリチル酸ナト

	リウム以外の水銀等（水銀による環境の汚染の防止に関する法律第1条に規定する水銀等をいう。）を含むものを除く。）であって、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第2条第1項に規定する医薬品及び第9項に規定する再生医療等製品に添加されるものを除く。）
090090	気圧計（電気式のものを除く。）
090100	湿度計（電気式のもの及び090120のイに掲げるガラス製温度計を部品として用いて製造されるものを除く。）
090110	圧力計（電気式のもの、230度以上の温度で計ることができるダイヤフラム式圧力計であって目量（計量法施行令（平成5年政令第329号）第2条第2号イ（1）に規定する目量をいう。以下同じ。）が5メガパスカル以下のもの及び温度の大きな変化、著しい振動その他の厳しい条件の下で計ることができる真空計であって次に掲げるものを除く。） イ 計ることのできる最大の圧力（絶対圧力をいう。ロにおいて同じ。）が1300パスカル以下であって、目量が300パスカル以下のマクラウド真空計 ロ 計ることのできる最大の圧力が66000パスカル以下であって、目量が200パスカル以下のU字管真空計
090120	温度計（電気式のもの及びガラス製温度計であって次に掲げるもの（体温計であるものを除く。）を除く。） イ 計ることのできる最高の温度が300度以下のものであって、目量が0.5度以下のもの（ハに該当するものを除く。） ロ 計ることのできる最高の温度が300度を超過500度以下のものであって、目量が2度以下のもの（ハに該当するものを除く。） ハ 塩酸、硫酸その他の腐食性の高い薬品の温度を計ることができるものであって、計ることのできる最高の温度が200度を超過500度以下のもののうち、目量が2度以下のもの
090130	血圧計（電気式のものを除く。）

別紙12 規制物質コード表（輸出貿易管理令別表第2の21の3に掲げる規制物質）

規制物質コード	規制物質名称
000000	アセトンを超えて含有する物、エチルエーテルを超えて含有する物、エチルメチルケトン（別名メチルエチルケトン）を超えて含有する物、塩化水素（塩酸）を超えて含有する物、トルエンを超えて含有する物、硫酸を超えて含有する物
000010	N-アセチルアントラニル酸及びその塩類を超えて含有する物
000020	アセトンを超えて含有する物
000030	アントラニル酸及びその塩類を超えて含有する物
000040	イソサフロールを超えて含有する物
000050	エチルエーテルを超えて含有する物
000060	エチルメチルケトン（別名メチルエチルケトン）を超えて含有する物
000070	エルゴタミン及びその塩類を超えて含有する物
000080	エルゴメトリン及びその塩類を超えて含有する物

000090	塩化水素（塩酸）を10%を超えて含有する物
000100	過マンガン酸カリウムを10%を超えて含有する物
000110	サフロールを50%を超えて含有する物
000120	トルエンを50%を超えて含有する物
000130	ピペリジン及びその塩類を50%を超えて含有する物
000140	ピペロナルを50%を超えて含有する物
000150	無水酢酸を50%を超えて含有する物
000160	3・4-メチレンジオキシフェニル-2-プロパノンを50%を超えて含有する物
000170	リゼルギン酸及びその塩類を50%を超えて含有する物
000180	硫酸を10%を超えて含有する物